

第 48 期

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

京セラ株式会社

No.3 0 1 0 8 8

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第48期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月28日提出

会社名 京セラ株式会社

英訳名 KYOCERA CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 西口 泰夫

本店の所在の場所 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 電話番号 京都 075(604)3500(代)

連絡者 常務取締役
(経営管理本部長) 石田 秀樹

最寄りの連絡場所 東京都中央区八重洲2丁目3番14号
京セラ株式会社東京八重洲事業所 電話番号 東京 03(3274)1551(代)

連絡者 東京本部次長 原田 正毅

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
京セラ株式会社 東京八重洲事業所	東京都中央区八重洲2丁目3番14号
株式会社 東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社 大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号

目 次

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1 業績等の概要	12
2 生産、受注及び販売の状況	14
3 対処すべき課題	14
4 経営上の重要な契約等	15
5 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	27
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
第5 経理の状況	32
〔監査報告書〕	33
1 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	68
〔監査報告書〕	69
2 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第44期 平成10年3月	第45期 平成11年3月	第46期 平成12年3月	第47期 平成13年3月	第48期 平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	725,312	725,326	812,626	1,285,053	1,034,574
税引前当期利益 (百万円)	105,380	61,800	97,468	400,222	55,398
当期純利益 (百万円)	47,047	28,245	50,345	219,529	31,953
純資産額 (百万円)	769,980	769,493	798,450	1,022,065	1,039,478
総資産額 (百万円)	1,024,614	1,137,167	1,217,158	1,728,056	1,645,458
1株当たり純資産額 (円)	4,045.74	4,043.19	4,222.94	5,406.12	5,498.67
基本的1株当たり 当期純利益 (円)	248.34	148.41	265.72	1,161.20	169.02
希薄化後1株当たり 当期純利益 (円)	247.05	148.41	265.34	1,157.83	168.88
自己資本比率 (%)	75.1	67.7	65.6	59.2	63.2
自己資本利益率 (%)	6.4	3.7	6.4	24.1	3.1
株価収益率 (倍)	28.19	42.99	64.58	9.81	52.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,343	125,525	107,930	149,191	140,929
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,965	50,525	73,748	150,216	51,138
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,998	19,042	19,867	12,331	18,396
現金及び現金等価物 の期末残高 (百万円)	121,518	172,417	178,944	201,333	280,899
従業員数 (名)			42,309	51,113	44,235
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	491,739	453,595	507,802	652,510	499,264
経常利益 (百万円)	65,737	52,009	69,471	114,500	56,412
当期純利益 (百万円)	36,607	27,738	39,296	31,398	34,475
資本金 (百万円)	115,703	115,703	115,703	115,703	115,703
発行済株式総数 (株)	190,318,300	190,318,300	190,318,300	190,318,300	190,318,300
純資産額 (百万円)	680,436	696,620	753,530	889,748	879,434
総資産額 (百万円)	809,416	811,660	902,172	1,208,746	1,110,951
1株当たり純資産額 (円)	3,575.26	3,660.29	3,959.32	4,675.06	4,652.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	193.23	145.75	206.48	164.98	182.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					182.21
自己資本比率 (%)	84.1	85.8	83.5	73.6	79.2
自己資本利益率 (%)	5.6	4.0	5.4	3.8	3.9
株価収益率 (倍)	36.23	43.77	83.11	69.04	48.31
配当性向 (%)	31.2	41.2	29.1	36.4	32.9
従業員数 (名)	13,594	13,759	13,746	14,659	14,568

- (注) 1 当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。また、連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 2 連結経営指標等における1株当たり当期純利益については、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。
- 3 提出会社の財務諸表の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しています。
- 4 提出会社においては、第47期より金融商品会計に係る新会計基準を適用しています。これに伴い、純資産額、1株当たり情報及び自己資本比率が影響を受けています。
- 5 提出会社の経営指標等における第44期から第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の発行がないため、記載を省略しています。
- 6 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 7 連結経営指標等における従業員数は第46期より就業人員数を表示しています。
- 8 提出会社においては、第48期より自己株式を資本に対する控除項目としています。第48期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

2 沿革

京セラ株式会社(旧 株式会社四国食菌化学研究所、昭和57年10月1日商号を京都セラミック株式会社から京セラ株式会社に変更)は、昭和45年10月1日を合併期日として、京都セラミック株式会社及び京セラ商事株式会社を吸収合併しました。

この合併は事実上の存続会社である京都セラミック株式会社の株式額面を50円に変更するため、同社が京セラ株式会社(旧 京都セラミック株式会社)に形式的に吸収される形態をとったものです。

従ってこの合併以前については被合併会社である京都セラミック株式会社の沿革について記述していません。

昭和34年4月	資本金3百万円をもって京都市中京区西ノ京原町101番地に本社並びに工場を設立 ファインセラミックスの専門メーカーとして発足
昭和35年4月	東京出張所開設
昭和38年5月	滋賀県蒲生郡に滋賀蒲生工場を建設
昭和44年7月	鹿児島県川内市に鹿児島川内工場を建設 米国に販売会社として、現地法人KYOCERA INTERNATIONAL, INC.(現 連結子会社)を設立
昭和44年10月	国内販売会社、京セラ商事株式会社を設立
昭和45年10月	京セラ株式会社(旧 京都セラミック株式会社)に京都セラミック株式会社と京セラ商事株式会社を吸収合併
昭和46年1月	独国にFeldm hle AG社と、合弁会社Feldm hle Kyocera Europe Elektronische Bauelemente GmbH(現 KYOCERA FINECERAMICS GmbH、連結子会社)を設立
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第二部(昭和49年2月 第一部に指定替え)及び京都証券取引所に株式を上場
昭和47年7月	京都市山科区に本社新社屋を建設
昭和47年9月	東京証券取引所市場第二部(昭和49年2月 第一部に指定替え)に株式を上場
昭和47年10月	鹿児島県国分市に鹿児島国分工場を建設
昭和51年2月	米国でADR(米国預託証券)を発行
昭和54年10月	鹿児島県国分市の鹿児島国分工場敷地内に総合研究所を建設
昭和55年5月	ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で第2回目のADRを発行
昭和56年5月	京セラ事務機株式会社(現 京セラコミュニケーションシステム株式会社、連結子会社)を設立
昭和57年10月	サイバネット工業株式会社、株式会社クレサンベール、日本キャスト株式会社、株式会社ニューメディカルの4社を吸収合併し、同時に商号を京セラ株式会社に変更
昭和58年4月	鹿児島エレクトロニクス株式会社を吸収合併
昭和58年10月	株式会社ヤシカを吸収合併
昭和59年4月	東京都世田谷区に東京中央研究所(現 横浜R&Dセンターに統合)を建設
昭和59年6月	第二電電企画株式会社(現 KDDI株式会社)を設立
昭和61年3月	株式会社タイトーに資本参加
昭和62年3月	第1回無担保転換社債を発行
平成元年2月	1993年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行
平成元年8月	株式会社エルコインターナショナル(現 京セラエルコ株式会社、連結子会社)を買収
平成2年1月	米国で3回目のADRを発行 AVX CORP.(現 連結子会社)が株式交換方式により当社グループに加入
平成6年2月	1998年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行
平成7年3月	神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを建設
平成7年7月	京都府相楽郡関西文化学術研究都市に中央研究所を建設
平成8年9月	住宅用ソーラー発電システム等の販売会社として株式会社京セラソーラーコーポレーション(現 連結子会社)を設立
平成10年8月	京都市伏見区に本社新社屋を建設
平成12年2月	米国に移動体通信端末の製造販売会社として、KYOCERA WIRELESS CORP.(現 連結子会社)を設立
平成12年4月	京セラミタ株式会社(現 連結子会社)に出資し、同社を連結子会社化
平成13年1月	米国プリント配線基板用ドリルメーカーのTYCOM CORP.(現 連結子会社)を買収
平成13年12月	中国に情報機器の生産、販売を行う合併会社京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司(現 連結子会社)及び通信機器などの開発、製造、販売及びアフターサービスを行う合併会社京瓷振華通信設備有限公司(現 連結子会社)を設立
平成14年4月	京セラミタ株式会社が当社のプリンタ事業を承継

3 事業の内容

当社は米国会計基準に則り連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。なお、第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様に開示しています。

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社139社、持分法適用子会社2社、持分法適用関連会社19社(平成14年3月31日現在)により構成)のオペレーティングセグメント区分は、「ファインセラミック関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「機器関連事業」並びに「その他の事業」の4つで構成されています。

各オペレーティングセグメントの具体的な内容は次のとおりですが、このオペレーティングセグメントは、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記18」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

(1) ファインセラミック関連事業

このオペレーティングセグメントは、主に次の3つのプロダクトラインによって構成されています。

ファインセラミック部品

当プロダクトラインでは、通信関連セラミック部品、半導体製造装置用部品、光通信用部品、OA関連セラミック部品、自動車用部品等を製造販売しています。

半導体部品

当プロダクトラインでは、電子部品用表面実装(SMD)パッケージ、レイヤーパッケージ、メタライズ製品等を製造販売しています。

切削工具、宝飾品、バイオセラム、ソーラーシステム、セラミック応用品

当プロダクトラインでは、切削工具、太陽電池セル及びモジュール、宝飾品、医科用・歯科用インプラント等を製造販売しています。

当社は、通信情報産業市場向けのファインセラミック部品、半導体部品の拡販に注力しており、特に移動体通信や光通信、半導体製造装置向けの部品事業の強化を進めています。当社は、SMDパッケージ、光通信用パッケージ、光通信コネクタ用セラミック部品などの製品において、既にマーケットリーダーとしての地位を有しており、一層の市場地位の向上を図り、売上増加を目指してまいります。

また、中長期的な視点から、成長市場における新製品創造に取り組んでいます。具体的には高度道路情報システム(ITS)市場向けのファインセラミック部品や半導体部品、環境保全産業市場向けのソーラー発電システムの売上拡大を進めてまいります。

「主な関係会社」

(株)京セラソーラーコーポレーション

KYOCERA AMERICA, INC.

KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP.

KYOCERA SOLAR, INC.

KYOCERA TYCOM CORP.

KYOCERA MEXICANA, S.A. DE C.V.

KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.

上海京瓷電子有限公司

韓国京セラ精工(株)

KYOCERA FINECERAMICS GmbH

(2) 電子デバイス関連事業

このオペレーティングセグメントでは、セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、温度補償型水晶発振器(TCX0)、電圧制御発振器、高周波モジュール、サーマルプリントヘッド、コネクタ等を製造販売しています。

当社は通信情報産業市場向けの電子部品に求められている低電圧化、高周波化、低消費電力化等の要求に対して高品質かつコスト競争力のある電子部品の開発、量産を進めています。具体的には、通信機器用超小型フロントエンドモジュールなどのRFデバイス、TCX0などのタイミングデバイス、各種コンデンサの3つの製品分野に注力しています。また、当社は、セラミックコンデンサとタイミングデバイスを生産する中国拠点を活用するとともに、グループ各社とのシナジー効果を追求し、総合的な電子デバイスメーカーとして売上の増加を目指しています。

「主な関係会社」

京セラエルコ(株)

AVX CORP.

KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP.

KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.

上海京瓷電子有限公司

P.T. KYOCERA INDONESIA

KYOCERA ELCO KOREA CO., LTD.

KYOCERA ELCO HONG KONG LTD.

KYOCERA FINECERAMICS GmbH

(3) 機器関連事業

このオペレーティングセグメントは、通信機器、情報機器並びに光学精密機器の3つのプロダクトラインによって構成されています。

通信機器

当プロダクトラインは、CDMA、PDC方式などの各種移動体通信端末、及びPHS端末・基地局等のPHS関連製品の製造販売を行っています。

情報機器

当プロダクトラインは、環境対応型製品として、従来のページプリンタに比較しランニングコストを大幅に引き下げた「エコシス」プリンタやネットワーク対応の複写機の製造販売を行っています。

光学精密機器

当プロダクトラインは、一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ並びに光学関係応用品等の製造販売を行っています。

通信機器部門は、ワイヤレスブロードバンド通信システムメーカーを目指した展開に注力しています。CDMA端末事業では、日本、韓国、米国、中国の4市場でのCDMA端末の製造、販売を拡大してまいります。また、PHS関連製品事業においては、中国をはじめとした海外市場向けに拡販を進めるとともに、WLL事業や高速無線データ通信システムの市場開拓を行っています。

情報機器部門では、中国での生産を拡大し、製造コストの低減を図ってまいります。また、長寿命化技術を活かした環境に優しく低ランニングコストの新製品開発に努めてまいります。

光学精密機器部門では、デジタルカメラの中国での生産拡大と、コンタックスブランドの高付加価値カメラなどの売上増加を図ってまいります。

「主な関係会社」

京セラミタ(株)

京セラミタジャパン(株)

京セラオプテック(株)

KYOCERA WIRELESS CORP.

KYOCERA MITA AMERICA, INC.

KYOCERA MITA INDUSTRIAL CO., (H.K.) LTD.

京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司

KYOCERA MITA EUROPE B.V.

KYOCERA MITA DEUTSCHLAND GmbH

KYOCERA OPTICS, INC.

KYOCERA YASHICA DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

京瓷振華通信設備有限公司

YASHICA HONG KONG CO., LTD.

UNIVERSAL OPTICAL INDUSTRIES, LTD.

東莞石龍京瓷光学有限公司

YASHICA KYOCERA GmbH

(4) その他の事業

その他の事業は、通信ネットワークシステム事業、コンピュータネットワークシステム事業、コンサルティング事業、リース事業、ホテル事業、並びに不動産賃貸業などの事業から構成されています。通信ネットワークシステム事業は、今後インターネットデータセンターを核として、通信情報産業市場でのサービス/ネットワーク事業を推進していきます。また、リース事業やホテル事業、不動産賃貸業は、当社の主力事業の発展を補佐する事業として位置付けられており、支払営業費用や金融費用の削減に貢献しています。

「主な関係会社」

京セラリーシング(株)

京セラコミュニケーションシステム(株)

京セラ興産(株)

(株)ホテル京セラ

京セラインターナショナル(株)

PIAZZA INVESTMENT CO., LTD.

上海京瓷房地產開発有限公司

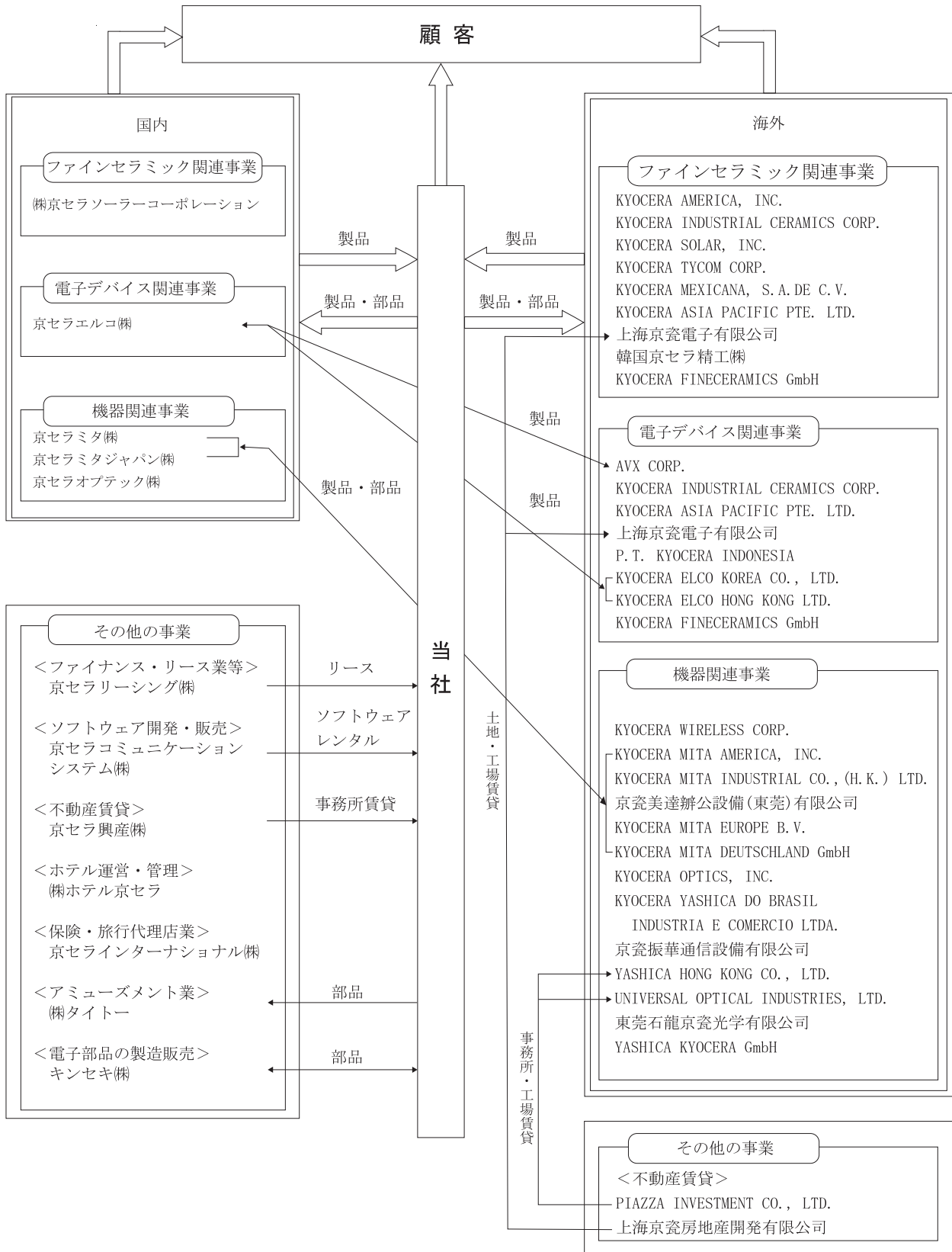
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりです。なお、その他の事業については、持分法を適用している関係会社とあわせて、その他の事業の欄に記載しています。

「主な持分法適用関係会社」

(株)タイトー

キンセキ(株)

(事業系統図)



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社)				%	名	名			
KYOCERA INTERNATIONAL, INC. (KII)	San Diego California, U.S.A.	US \$ 34,850千	北米地域の子会社に対する持株会社としての出資及び経営指導	100.00	7	0			KII より建物賃借
KYOCERA AMERICA, INC. (KAI)	San Diego California, U.S.A.	US \$ 15,000千	セラミック関連製品の製造販売	100.00 (100.00)	4	0		当社より製品・原材料の供給を受け北米地域で製造販売	
KYOCERA OPTICS, INC.	Somerset New Jersey, U.S.A.	US \$ 239千	光学精密機器の販売	100.00 (100.00)	1	0		当社及び当社子会社より製品の供給を受け北米地域で販売	
KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP.	Vancouver Washington, U.S.A.	US \$ 1,250千	セラミック関連製品の製造販売及び電子デバイス関連製品の販売	100.00 (100.00)	4	0		当社より製品・原材料の供給を受け北米地域で製造販売	KII より工場・建物賃借
KYOCERA SOLAR, INC.	Scottsdale Arizona, U.S.A.	US \$ 17千	ソーラー機器の製造販売	100.00 (100.00)	2	1		当社より製品・半製品を仕入れ北米地域で組立販売	
KYOCERA WIRELESS CORP.	San Diego California, U.S.A.	US \$ 825千	通信機器の製造販売	100.00 (100.00)	6	0		当社と相互に原材料を供給しあい、北米地域を中心に製造販売	KII より土地・建物賃借
KYOCERA TYCOM CORP.	Irvine California, U.S.A.	US \$ 50千	切削工具・治具等の製造販売	100.00 (100.00)	2	0			
KYOCERA MEXICANA, S.A.DE C.V.	Tijuana, Baja California, Mexico	US \$ 315千	セラミック関連製品の製造	100.00 (100.00)	1	0			KII より工場賃借
YASHICA KYOCERA GmbH	Hamburg, Germany	EURO 4,602千	光学精密機器の販売	100.00	2	0		当社及び当社子会社より製品の供給を受け欧州地域で販売	
KYOCERA FINECERAMICS GmbH	Esslingen, Germany	EURO 1,687千	セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品の販売	100.00	5	1		"	
KYOCERA MITA AMERICA, INC.	Fairfield New Jersey, U.S.A.	US \$ 29,000千	情報機器の販売	100.00 (100.00)	1	1		当社子会社より製品の供給を受け北米地域で販売	
KYOCERA MITA (U.K.) LTD.	Reading, U.K.	£ Stg 500千	"	100.00 (100.00)	1	0		当社子会社より製品の供給を受け欧州地域で販売	
KYOCERA MITA AUSTRALIA PTY. LTD.	North Ryde NSW, Australia	A \$ 3,800千	"	100.00 (100.00)	1	0		当社子会社より製品の供給を受け豪州地域で販売	
KYOCERA MITA EUROPE B.V.	Hoofddorp, The Netherlands	EURO 6,807千	"	100.00 (100.00)	1	0		当社子会社より製品の供給を受け欧州地域で販売	
KYOCERA MITA DEUTSCHLAND GmbH	Meerbusch, Germany	EURO 920千	"	100.00 (100.00)	1	0		"	
KYOCERA MITA FRANCE S.A.	St. Aubin, France	EURO 750千	"	100.00 (100.00)	1	0		"	
KYOCERA MITA ITALIA S.P.A.	Milano, Italy	EURO 1,963千	"	100.00 (100.00)	0	0		"	
KYOCERA MITA INDUSTRIAL CO., (H.K.) LTD.	New Territories, Hong Kong	HK \$ 15,000千	情報機器の製造	100.00 (100.00)	0	0	当社より運転資金の貸付	当社子会社が生産委託	
京セラミタ㈱ (注) 1	大阪市 中央区	12,000百万円	情報機器の製造販売	100.00	4	0		当社より原材料の供給を受け北米・欧州地域を中心に製造販売	当社が事務所賃借
京セラミタジャパン㈱	東京都 中央区	160百万円	情報機器の販売	100.00 (100.00)	0	0		当社子会社より製品の供給を受け国内で販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	Tiong Bahru Road, Singapore	US \$ 105千	セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品の販売	% 100.00	名 4	名 1		当社及び当社子会社より製品の供給を受けアジア地域で販売	
YASHICA HONG KONG CO., LTD.	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 15,000千	光学精密機器の販売仲介	100.00	3	1		当社子会社のアジア地域等での販売仲介	PIAZZAより事務所賃借
UNIVERSAL OPTICAL INDUSTRIES, LTD.	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 500千	光学精密機器の製造販売	100.00 (100.00)	3	1		当社及び当社子会社より製品・半製品・原材料の供給を受けアジア地域等で製造販売	PIAZZAより工場賃借
PIAZZA INVESTMENT CO., LTD. (PIAZZA)	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 0千	不動産賃貸業	100.00 (100.00)	3	1		当社子会社に建物の一部を賃貸	
P.T. KYOCERA INDONESIA	Batam, Indonesia	US \$ 9,000千	電子デバイス関連製品の製造・販売	100.00 (99.64)	4	2		当社より半製品・原材料の供給を受け、当社及び当社子会社へ製品を供給	
KYOCERA YASHICA DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	Sao Paulo, Brazil	R \$ 16,300千	光学精密機器の製造販売	100.00 (16.40)	0	0		当社及び当社子会社より製品・原材料の供給を受け南米地域で製造販売	
上海京瓷電子有限公司 (注) 1	Shanghai, China	14,500百万円	セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品の製造販売	90.00	7	1		当社より半製品・原材料の供給を受け当社及び当社子会社へ製品を供給	SKRDより土地・工場賃借
上海京瓷房地產開發有限公司 (SKRD)	Shanghai, China	2,622百万円	不動産賃貸業	100.00	5	0			
東莞石龍京瓷光学有限公司	Dongguan Guangdong, China	HK \$ 150,000千	光学精密機器の製造販売	90.00	5	2		当社子会社へ製品を供給	
京瓷振華通信設備有限公司	Guiyang Guizhou, China	US \$ 14,891千	通信機器の製造・販売	70.00	3	3		当社及び当社子会社より半製品の供給を受け中国で製造販売	
京瓷美達辦公設備 (東莞) 有限公司	Dongguan Guangdong, China	US \$ 15,000千	情報機器の製造・販売	90.00 (90.00)	3	0		当社子会社が生産委託	
韓国京セラ精工(株)	Incheon, Korea	Won 15,000,000千	切削工具・治具等の製造販売	90.00	4	0		当社より製品・原材料の供給を受け韓国で製造販売	
AVX CORP.	Myrtle Beach South Carolina, U.S.A.	US \$ 1,763千	電子デバイス関連製品の製造販売	69.06 (2.59)	7	0		当社と相互に製品を供給しあい、北米地域を中心に製造販売	
京セラエルコ(株)	横浜市 都筑区	400百万円	"	100.00	6	0		当社と相互に製品を供給しあい、国内外で製造販売	当社より工場・事務所賃借
KYOCERA ELCO KOREA CO., LTD.	Seoul, Korea	Won 2,350,000千	"	100.00 (100.00)	1	0		当社子会社より製品・原材料の供給を受けアジア地域で製造販売	
KYOCERA ELCO HONG KONG LTD.	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 1,400千	電子デバイス関連製品の販売	100.00 (100.00)	1	0		当社子会社より製品の供給を受けアジア地域で販売	
京セラコミュニケーションシステム(株)	京都市 伏見区	483百万円	ソフトウェアの開発・販売	76.30	6	0		ソフトウェア等のレンタル	当社より事務所賃借

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
京セラオプテック(株)	東京都 青梅市	240百万円	光学精密機器の製造販売	100.00	6	0		当社ヘレンズ等の製品を供給	
(株)ホテル京セラ	鹿児島県 始良郡隼人町	10百万円	ホテル運営・管理	100.00 (100.00)	5	0			
(株)京セラソーラーコーポレーション	京都市 伏見区	300百万円	ソーラー機器の販売	100.00	5	1		当社より製品の供給を受け国内で販売	当社より事務所賃借
京セラリーシング(株) (注) 2	東京都 中央区	600百万円	各種不動産のリース、賃貸借、保守管理及びファイナンス業	100.00	7	0	当社より運転資金の貸付	事務機器等のリース	当社より事務所賃借、当社がマンション賃借
京セラ興産(株)	東京都 渋谷区	50百万円	不動産の所有・管理及び賃貸	100.00	6	0		当社へ事務所賃貸	当社より土地賃借
京セラインターナショナル(株)	京都市 伏見区	10百万円	損害保険代理店及び旅行代理店業	100.00	5	0		当社の損害保険手続きの代理及び出張用旅券発行の代理	当社より事務所賃借
その他96社									
(持分法適用子会社及び関連会社) (株)タイトー (注) 3	東京都 千代田区	6,820百万円	アミューズメント業	36.02	6	0		当社と相互に原材料を供給しあい、国内で製造販売	当社より土地・事務所賃借
キンセキ(株) (注) 3	東京都 狛江市	16,317百万円	電子部品の製造販売	27.95	5	1		当社と相互に製品・原材料を供給しあい、国内外で製造販売	
その他19社									

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 債務超過会社。債務超過の額は、平成14年3月末時点で10,468百万円です。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しています。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファインセラミック関連事業	10,621
電子デバイス関連事業	17,664
機器関連事業	12,206
その他の事業	2,569
本社部門	1,175
合計	44,235

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数が前連結会計年度末と比較して6,878名減少しましたが、その主な理由は、海外子会社における経営構造改革に伴う人員の適正化によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14,568	36.0	13.3	5,667,776

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、上部団体には属していませんが、一部の子会社にて上部団体に属しています。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度においては、世界的に情報技術(IT)関連産業市場が急速に減速したことにより、移動体通信端末やコンピュータ関連機器、光通信市場向けの部品事業の売上高が、前連結会計年度比大幅に減少しました。機器事業は、情報機器の新製品の貢献により、前連結会計年度と比較し増加しましたが、通信機器の売上高は前連結会計年度比減収となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し減少しました。

部品事業における数量減と製品価格の急激な下落に加え、銀行株を中心とした有価証券の評価損57億71百万円や翌期以降の収益改善のための経営構造改革費用などの一時的な費用を計上したことにより、当連結会計年度の営業利益、税引前当期利益、当期純利益は前連結会計年度と比較し減少しました。

当連結会計年度の業績については、受注高は前連結会計年度比3,656億65百万円(27.3%)減少の9,728億6百万円、生産金額は前連結会計年度比3,790億52百万円(29.4%)減少の9,098億30百万円、売上高は前連結会計年度比2,504億79百万円(19.5%)減収の1兆345億74百万円、営業利益は前連結会計年度比1,556億39百万円(75.1%)減益の515億61百万円、税引前当期利益は前連結会計年度比3,448億24百万円(86.2%)減益の553億98百万円、当期純利益は前連結会計年度比1,875億76百万円(85.4%)減益の319億53百万円となりました。

ファインセラミック関連事業

このセグメントの受注高は、前連結会計年度比1,331億8百万円(36.3%)減少の2,334億98百万円となり、生産金額は前連結会計年度比1,744億63百万円(48.0%)減少の1,888億8百万円、売上高は前連結会計年度比1,101億47百万円(30.3%)減収の2,528億79百万円となりました。製品価格の下落に加え、世界的な移動体通信端末用部品と光通信用部品の在庫調整が続いたことにより、SMDパッケージやフェルール、アイソレータ、光通信用セラミックパッケージなどの売上高が減少しました。

事業利益は、主に、ファインセラミック部品や半導体部品の売上高が減少したことにより、前連結会計年度比680億21百万円(75.1%)減益の225億82百万円となりました。

電子デバイス関連事業

移動体通信端末及びコンピュータ関連機器向けの部品需要が急速に減少したことにより、このセグメントの受注高は前連結会計年度比1,803億18百万円(46.4%)減少の2,082億82百万円となり、生産金額は前連結会計年度比1,954億26百万円(46.4%)減少の2,256億47百万円、売上高は前連結会計年度比1,577億62百万円(40.2%)減収の2,349億38百万円となりました。

事業利益は、海外子会社における在庫の評価減、事業拠点の統廃合、人員削減を含めた経営構造改革を実施したことによる一時的な費用の計上に加え、セラミックコンデンサやTCX0をはじめとしたタイミングデバイスの製品価格が特に当連結会計年度の下半期に大きく下落したことにより、前連結会計年度比1,218億31百万円(95.1%)減益の62億16百万円となりました。

機器関連事業

プリンタ、複写機といった情報機器やデジタルカメラなどの新製品の販売は順調に進みましたが、通信機器の売上高は、前連結会計年度比減収となりました。このセグメントの受注高は前連結会計年度比346億45百万円(7.0%)減少の4,602億33百万円となり、生産金額は前連結会計年度比135億85百万円(2.9%)減少の4,511億87百万円、売上高は前連結会計年度比109億31百万円(2.3%)増収の4,782億93百万円となりました。

事業利益は、米国子会社における人員削減や在庫の評価減などの経営構造改革費用の計上により、前連結会計年度比28億94百万円(10.0%)減益の260億13百万円となりました。

その他の事業

国内子会社である京セラコミュニケーションシステム(株)(KCCS)の売上高は減少しましたが、京セラリーシング(株)の売上が大幅に増加しました。このセグメントの受注高は前連結会計年度比175億94百万円(19.9%)減少の707億93百万円となり、生産金額は前連結会計年度比44億22百万円(11.1%)増加の441億88百万円、売上高は前連結会計年度比63億26百万円(7.9%)増収の861億16百万円となりました。

事業利益は、KCCSの売上減と京セラ株式会社(京セラ)の研究開発部門での費用の増加により、前連結会計年度比12億77百万円(45.2%)減益の15億49百万円となりました。

地域別売上高の状況

国内売上高

ファインセラミック部品や半導体部品、電子デバイスの売上高が減少し、前連結会計年度比823億62百万円(16.8%)減収の4,085億61百万円となりました。

米国向け売上高

光通信部品などのファインセラミック関連事業の売上高が減少し、前連結会計年度比585億92百万円(16.8%)減収の2,895億17百万円となりました。

アジア向け売上高

PC関連製品用の電子デバイス関連事業の売上高が減少し、前連結会計年度比691億7百万円(31.8%)減収の1,483億49百万円となりました。

欧州向け売上高

情報機器事業の売上は順調に推移しましたが、移動体通信端末用の電子デバイス関連事業の売上高が減少し、前連結会計年度比219億94百万円(13.5%)減収の1,414億93百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金等価物期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ795億66百万円増加し、2,808億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益は319億53百万円と前連結会計年度に比べ大幅に減少したものの、営業活動により獲得した現金及び現金等価物は前連結会計年度の1,491億91百万円に比べ82億62百万円の減少にとどまり、1,409億29百万円となりました。主に受取債権やたな卸資産が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した現金及び現金等価物は、前連結会計年度の1,502億16百万円に比べ990億78百万円減少し、511億38百万円にとどまりました。主にファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業への設備投資を抑制したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は現金及び現金等価物を123億31百万円調達しましたが、当連結会計年度は183億96百万円の支出となりました。主に短期債務が大幅に減少したことによります。

2 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各オペレーティングセグメントの業績に関連付けて表示しています。

3 対処すべき課題

当社は、すべてのグループ会社において構造改革を進めています。一昨年後半以降、世界的なIT関連産業市場において急激に需要が低迷し、また、今後の市況の回復には、いまだ不透明な要素があります。これに対処し、かつ、来たるべき市況回復期に大きな飛躍を遂げることができるよう、従来までの枠組みや方法にとらわれず、各事業を価値ある事業として再構築し、より大きな価値を効果的に創造する事業構造へと変革するための取組みを行っています。具体的には、以下の項目を緊急の最重要課題として取り組んでいます。

1) 最適な資源配分による経営の推進

グループ内の全部門の人員、設備、在庫などの経営資源の適正化、効率化を図っています。

2) 高収益な生産体制の構築

中期的に市場拡大が見込まれる中国市場に対し、現地生産の拡大と現地需要の開拓を進めてまいります。また、アウトソーシングを活用した既存の生産体制についても、より収益を生み出す新たな生産構造へと変革を図ってまいります。

「さらに成長し続ける創造型企業」を目指し、以下の3点を具体的な経営課題として京セラグループを挙げて取り組んでまいります。

1) 機器事業の売上拡大と利益率の向上

・CDMA端末におけるグローバルなマーケットリーダーを目指し、日本、韓国、米国、中国の生産拠点を活用したシナジーを創出し、事業拡大を図ってまいります。また、PHS関連製品においても、市場開拓に注力してまいります。

・情報機器事業においては、京セラミタにプリンタ事業を移管し、複写機事業とのシナジー効果を追求するとともに、中国での生産拡大と新たなコンセプトによる新製品投入により、プリンタ、複写機事業の拡大を進めてまいります。

2) 部品事業の構造改革による利益率向上

中国での生産拡大と国内の生産構造改革及び中国市場の開拓を進め、収益向上を図ってまいります。また、既存の部品事業の見直しを含め、価値ある事業に対し経営資源を集中し、収益性の向上を図ってまいります。

3) 製品開発及び新市場開拓による事業機会の創造

部品、デバイスから機器にわたるグループの製造、販売、開発力を統合し、いち早く市場規模やニーズを捉えた新製品の開発を行い、売上拡大を目指してまいります。特に、通信情報産業市場向けを中心とした新製品の投入を図ってまいります。また、今後の成長市場において核となる製品創造を目指し、車載市場、デジタル家電市場、環境保全市場における事業拡大を図るべく取り組んでまいります。

4 経営上の重要な契約等

(1) 技術援助契約

会社名	相手先名	国名	内容	契約期間
当社	(株)日立製作所	日本	液晶表示素子に関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成5年4月1日から 平成16年3月31日まで
	フィリップス・ エレクトロニクスN.V.	オランダ	光磁気ディスクに関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成5年6月28日から 対象特許の満了日まで
	(株)半導体エネルギー研究所	日本	アモルファスシリコンドラム及びそれを用 いた装置に関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成6年2月15日から 対象特許の満了日まで
	インターナショナル・ビジネス マシーンス・コーポレーション	米国	セラミック製品、電気・電子部品等に関す る特許実施権の許諾及び情報処理システム 等に関する特許実施権の受諾 (技術導入及び技術供与)	平成7年6月30日から 対象特許の満了日まで
	クアルコム・インコーポレーテッド	米国	CDMA方式の携帯電話に関する特許実施権の 許諾 (技術導入)	平成8年8月31日から 対象特許の満了日まで
	ソーラーフィジックス コーポレーション	米国	アモルファスシリコンドラム及びそれを用 いた装置に関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成9年2月5日から 対象特許の満了日まで
	ディフェンス エヴァリュエーション・ アンド・リサーチ・エイジェンシー	英国	液晶パネルに関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成9年4月1日から 対象特許の満了日まで
	ジョンソン・マッセー・セミコンダク ター・パッケージーズ・インク	米国	半導体パッケージ及びプリント配線板に関 する技術の実施許諾 (技術導入)	平成9年6月11日から 平成19年6月11日まで
	(株)東芝	日本	窒化アルミニウムに関連する特許実施権の 許諾 (技術導入)	平成9年9月10日から 平成14年12月31日まで
	セイコーエプソン(株)	日本	STN型液晶表示パネルモジュールに関する 特許実施権の許諾 (技術導入)	平成10年1月1日から 平成14年12月31日まで
	フィリップス・エレクトロニクスN.V.	オランダ	GSM方式の携帯電話端末に関する特許実施 権の許諾 (技術導入)	平成11年2月15日から 平成21年2月11日まで
	日本電気(株)	日本	PDC端末及びPHS端末に関する特許実施権の 許諾 (技術導入)	平成12年7月1日から 平成22年9月14日まで
	アドバンスド・セラミックス・ リサーチ・インコーポレーテッド	米国	繊維状セラミックスに関する技術及び特許 実施権の許諾 (技術導入)	平成12年9月15日から 対象特許の満了日まで
	(株)リコー	日本	電子写真プリンタに関する特許実施権の許 諾(技術導入)	平成13年6月1日から 平成18年5月31日まで
	ルーセント・テクノロジーズ・ GRL・コーポレーション	米国	無線加入者装置に関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成13年8月28日から 平成16年12月31日まで

(2) その他の重要な契約

会社名	相手先名	内容
当社	GS/K Japan L.P.	インターネット関連のベンチャー企業への投資を目的とした基金「京セラ・ゴールド ドマン・サクス・ベンチャー・ファンド」を共同で設立する契約

5 研究開発活動

当社は、「価値ある事業の多角化」を推進し、部品事業と機器事業のそれぞれにおいて、成長市場での核となる製品の開発に注力しています。

(1) ファインセラミック関連事業

中期的に市場成長が見込まれる車載市場や環境保全市場において、ミリ波レーダー用モジュールやエンジン制御用ユニット向けECUパッケージなどのITS関連向け部品の開発や、高変換効率の太陽電池モジュールや発電システム、排気ガス規制対策に貢献するファインセラミック部品などの開発に努めています。

また、光通信市場において、需要回復期に高い成長を遂げるため、光通信用のパッケージやファインセラミック部品の新製品開発に取り組んでいます。

(2) 電子デバイス関連事業

次世代の携帯電話市場向けに、小型、高機能で付加価値の高い製品の開発に注力しています。具体的には、高周波モジュールや、より小型の高容量コンデンサやタイミングデバイスの開発に注力してまいります。

(3) 機器関連事業

通信機器事業においては、新サービスに対応した端末の投入を図ってまいります。具体的には、CDMA2000 1x端末にGPS機能などを搭載した端末や動画メール対応端末の開発に注力してまいります。また、PHS基地局技術をベースとした高速無線データ通信システムの実用化に向けて取り組んでまいります。

情報機器事業においては、長寿命化技術を活かした環境にやさしく、低ランニングコストの情報機器の開発に注力してまいります。

光学精密機器では、コンタックスブランドの高付加価値カメラの新製品と、小型軽量で高画素のデジタルカメラの開発に注力してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、前連結会計年度比52億71百万円(15.0%)増加の403億99百万円となり、売上高比3.9%となりました。オペレーティングセグメント別の研究開発費は、ファインセラミック関連事業は前連結会計年度比12億14百万円(14.0%)減少の74億44百万円、電子デバイス関連事業は前連結会計年度比2億51百万円(2.3%)減少の104億36百万円、機器関連事業は前連結会計年度比65億81百万円(41.7%)増加の223億64百万円です。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度においては、IT関連産業市場の低迷による部品事業の急速な需要減により、主にファインセラミック関連事業と電子デバイス関連事業において新規設備投資を抑制しました。当連結会計年度の設備投資の合計金額は、前連結会計年度比513億13百万円(48.4%)減少の546億31百万円となりました。

所要資金については、すべて自己資金を充当し、新たな社債の発行等によるファイナンスは行いませんでした。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、オペレーティングセグメント別の設備投資額は、ファインセラミック関連事業は、前連結会計年度比180億49百万円(55.8%)減少の142億77百万円、電子デバイス関連事業は、前連結会計年度比319億27百万円(66.7%)減少の159億17百万円、機器関連事業は、前連結会計年度比24億61百万円(14.2%)減少の148億16百万円です。

2 主要な設備の状況

当連結会計年度の主要な設備の状況は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川内工場	鹿児島県川内市	ファインセラミック関連事業	半導体部品 製造装置	6,089	11,382	779 (149,750)	69	18,320	2,061
		電子デバイス関連事業	電子部品 製造装置	1,894	3,245	143 (27,448)	171	5,454	467
国分工場	鹿児島県国分市	ファインセラミック関連事業	半導体部品 製造装置	5,773	6,970	665 (169,606)	32	13,440	2,233
		電子デバイス関連事業	電子部品 製造装置	3,830	5,561	308 (78,562)	49	9,748	1,133
八日市工場	滋賀県八日市市	ファインセラミック関連事業	ファインセラミック部品製造設備	2,394	5,811	1,416 (142,003)	78	9,699	801
		電子デバイス関連事業	電子部品製造設備	1,125	1,786	697 (69,896)	20	3,628	279
北見工場	北海道北見市	ファインセラミック関連事業	ファインセラミック部品製造設備	299	2,074	114 (20,255)	0	2,487	201
		電子デバイス関連事業	電子部品製造設備	437	1,081	73 (13,025)	0	1,591	129
		機器関連事業	通信機器製造設備	494	991	223 (39,393)	125	1,833	391

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
京セラコミュニケーションシステム(株)	京都市伏見区	その他の事業	コンピュータ他	630	36		308	974	1,294
京セラ興産(株)	東京都渋谷区	その他の事業	ホテル及び賃貸用ビルディング	8,310	159	6,364 (40,215)	217	15,050	183
京セラオプテック(株)	東京都青梅市	機器関連事業	光学レンズ製造装置	276	339	16 (6,461)	85	716	273
京セラミタ(株)	大阪市中央区	機器関連事業	複写機製造装置	2,696	8	5,093 (301,348)	826	8,623	920
京セラエルコ(株)	神奈川県横浜市	電子デバイス関連事業	コネクタ製造装置	213	1,770	368	1,119	3,470	262

(3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
AVX CORP.	Myrtle Beach South Carolina, U.S.A.	電子デバイス関連事業	電子部品製造装置	3,923	4,727	984 (526,514)	5	9,639	1,576
AVX CZECH REPUBLIC.S.R.O	Lanskron, Czech Republic	電子デバイス関連事業	電子部品製造装置	3,130	9,098		57	12,285	2,294
AVX LTD.	Paignton,U.K.	電子デバイス関連事業	電子部品製造装置	331	3,213	95 (17,757)	654	4,293	444
AVX/KYOCERA (SINGAPORE) PTE.LTD	San Salvador, El Salvador	電子デバイス関連事業	電子部品製造装置	907	2,299	258 (37,156)		3,464	1,849
KYOCERA AMERICA, INC.	San Diego, California, U.S.A.	ファインセラミック関連事業	半導体部品製造装置	995	632	99 (77,298)	600	2,326	738
KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP.	Vancouver, Washington, U.S.A.	ファインセラミック関連事業	ファインセラミック部品製造装置	304	553	11 (70,013)	122	990	339
KYOCERA TYCOM CORP.	Irvine, California, U.S.A.	ファインセラミック関連事業	切削工具製造装置	187	1,564	68 (3,705)	194	2,013	505
KYOCERA WIRELESS CORP.	San Diego, California, U.S.A.	機器関連事業	通信機器製造装置	228	4,389		1,715	6,332	2,002
KYOCERA MITA INDUSTRIAL CO.,(H.K.)LTD.	New Territories, Hong Kong	機器関連事業	複写機製造装置	2,796	68		1,648	4,512	215
KYOCERA MITA SOUTH CAROLINA, INC.	Fountain Inn, South Carolina, U.S.A.	機器関連事業	複写機製造装置	1,904	233	510 (546,300)	18	2,665	126
上海京瓷電子有限公司	Shanghai, China	ファインセラミック関連事業	半導体部品製造装置		5,788		2,496	8,284	626
		電子デバイス関連事業	電子部品製造装置	915	4,068		995	5,978	641
東莞石龍京瓷光学有限公司	Dongguan, Guangdong, China	機器関連事業	光学機器製造装置	301	1,035		1,010	2,346	2,355
韓国京セラ精工(株)	Incheon, Korea	ファインセラミック関連事業	切削工具製造装置	337	214	356 (16,536)	9	916	177

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 2 土地及び建物の一部につき、賃借しているものがありますが、金額に重要性がないため記載していません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、4つのオペレーティングセグメント別に多種多様な事業を行っており、当連結会計年度末時点では、その設備の新設・充実の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため事業の種類別セグメントごとに表示しています。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成14年3月末計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ファインセラミック 関連事業	9,500	半導体部品、ファインセラミック 部品の製造工程合理化のための設 備導入	自己資金
電子デバイス関連 事業	19,500	電子部品製造工程合理化のための 設備導入	同上
機器関連事業	16,500	次世代移動体通信端末、情報機器 の製造工程合理化のための設備導 入	同上
その他の事業	1,500	システム構築等	同上
本社部門	3,000	事業拠点の改修、保全等	同上
合計	50,000		

- (注) 1 金額には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 2 各セグメントの計画概要は次のとおりです。

ファインセラミック関連事業

主に切削工具、ソーラーエネルギー事業などのセラミック応用品及び半導体部品などの製造工程合理化のための投資を計画しています。

電子デバイス関連事業

主にAVX CORP.及び京セラにおいて、製造工程の合理化投資を予定しています。

機器関連事業

主に情報機器事業における中国での生産拡大や通信機器の製造工程合理化投資を予定しています。

その他の事業

主に研究開発部門における設備投資を予定しています。

本社部門

主に国内事業拠点の改修、保全を進めます。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	190,318,300	190,318,300	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部 ニューヨーク 証券取引所 ADR(米国預託証券)による上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	190,318,300	190,318,300		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	株 3,363,126	株 190,318,300	百万円 10,862	百万円 115,703	百万円 10,856	百万円 174,487	新株引受権付社債 の引受権行使による 増加

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	名 1	297	44	920	719 (10)	76,416	78,397	
所有株式数	単元 431	763,213	14,746	128,707	561,055 (224)	430,169	1,898,321	株 486,200
割合	% 0.02	40.20	0.78	6.78	29.56 (0.01)	22.66	100.00	

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、12,786単元及び23株含まれています。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が226単元含まれています。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	千株 11,242	% 5.91
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	7,218	3.79
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,143	3.75
稲盛和夫	京都市伏見区桃山町島津58 9	6,806	3.58
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	6,132	3.22
財団法人稲盛財団	京都市下京区四条通室町東入ル函谷鉾町88番地	4,680	2.46
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	3,911	2.06
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,670	1.93
ケイアイ興産株式会社	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地	3,549	1.87
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,113	1.64
計		57,467	30.20

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,553,700	1,885,309	
単元未満株式	普通株式 486,200		
発行済株式総数	190,318,300		
総株主の議決権		1,885,309	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,600株含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	1,278,400		1,278,400	0.67
計		1,278,400		1,278,400	0.67

(注) 株式名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、平成11年6月29日の第45期定時株主総会及び平成12年6月29日の第46期定時株主総会並びに平成13年6月27日の第47期定時株主総会において旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、定時株主総会終了時に在任・在籍する下記の対象者に対して付与することが、決議されたものです。平成14年6月26日の第48期定時株主総会においては、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、付与することが決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(36名) 当社理事、参事、副参事のうち、当社報償委員会の認めた者(858名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,325,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	平成11年10月1日～平成15年9月30日
新株予約権の行使の条件	退任及び退職時は権利喪失 権利の相続の禁止 その他の条件については、株主総会及び取締役会議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入の禁止

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	平成11年7月1日以降、副参事の資格を得た従業員のうち、当社報償委員会の認めた者(64名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	76,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	平成12年10月1日～平成16年9月30日
新株予約権の行使の条件	退任及び退職時は権利喪失 権利の相続の禁止 その他の条件については、株主総会及び取締役会議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入の禁止

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(9名) 平成12年7月1日以降、副参事の資格を得た従業員のうち、当社報償委員会の認めた者(72名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	59,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	平成13年10月1日～平成15年9月30日
新株予約権の行使の条件	退任及び退職時は権利喪失 権利の相続の禁止 その他の条件については、株主総会及び取締役会議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入の禁止

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員のうち、当社の取締役会が認めた者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	150,000株を総株式数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～平成15年9月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること 権利者死亡後6ヶ月以内は、相続人は権利行使可能 その他の条件については、株主総会及び取締役会議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入の禁止

(注) 1 譲渡価額を記載しています。権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における(株)東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が権利付与日の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。
なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における(株)東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。
なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成14年6月26日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成13年6月27日決議)	59,200 ^株	1,400,000,000 ^円	(注)1.2
前決議期間における取得自己株式	59,200	506,277,534	
残存授權株式の総数及び価額の総額		893,722,466	
未行使割合	%	63.8 [%]	(注)3

- (注) 1 前授權株式数の前定時株主総会の終了した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.03%です。
2 取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得です。
3 未行使割合が50%以上となっているのは、買付期間中における株価変動が大きかったためです。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

八 取得自己株式の処理状況

平成14年6月26日現在

区分	譲渡株式数又は 消去株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	株	円	株 59,200	
利益による消却のための取得 自己株式				
資本準備金による消却のため の取得自己株式				
再評価差額金による消却のため の取得自己株式				
計			59,200	

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	株 5,000,000	円 50,000,000,000	(注)
再評価差額金による消却のため の買受けに係る決議				
計			50,000,000,000	

(注) 授権株式数の当定時株主総会の終了した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.63%です。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努め、無償交付や株式分割による実質的な増配についても、株主の方々に報いるべく積極的に実施してきました。今後とも、1株当たりの利益やキャッシュ・フローの増加に努め、その結果を基に総合的な判断により、配当金額の決定を行いたいと考えています。

また、当社は、“さらに成長し続ける創造型企業”となることが株主の方々にとりまして最大の利益となることと確信しています。“さらに成長し続ける創造型企業”を目指し、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場においてマーケットリーダーとなるため、今後も積極的な投資を行う考えであり、そのための源泉として内部留保を高水準に保ちたいと考えています。

当事業年度末の利益配当金は、平成14年6月26日に開催した定時株主総会において1株につき30円と決定され、既にお支払いいたしました中間配当金、1株につき30円と合わせて、前事業年度と同額の年間60円となりました。

なお、当事業年度の中間配当に関する取締役会決議は、平成13年11月8日に行っています。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	10,200 ^円	7,460	28,000	19,500	10,390	
	最低	5,540 ^円	4,800	6,200	9,000	7,000	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	9,690 ^円	9,780	9,960	9,300	8,200	10,390
	最低	7,230 ^円	8,050	8,170	7,520	7,200	7,960

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

5 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役名誉会長	稲盛和夫 (昭和7年1月30日生)	昭和30年4月 松風工業株式会社入社 昭和34年4月 当社設立、当社取締役就任 昭和37年5月 当社常務取締役就任 昭和39年5月 当社専務取締役就任 昭和41年5月 当社代表取締役社長就任 昭和60年6月 当社代表取締役会長就任 平成4年6月 当社取締役会長就任 平成9年6月 当社取締役名誉会長就任(現在) 平成11年7月 株式会社京都パープルサンガ代表取締役名誉会長就任(現在)	6,806
代表取締役会長	伊藤謙介 (昭和12年12月17日生)	昭和34年4月 当社入社 昭和50年5月 当社取締役就任 昭和54年8月 当社常務取締役就任 昭和56年7月 当社専務取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役副社長就任 平成元年6月 当社代表取締役社長就任 平成5年5月 京セラ興産株式会社代表取締役会長就任(現在) 平成9年5月 株式会社ホテル京セラ代表取締役会長就任(現在) 平成11年6月 当社代表取締役会長就任(現在) 平成11年7月 株式会社京都パープルサンガ代表取締役会長就任(現在)	563
代表取締役社長	西口泰夫 (昭和18年10月9日生)	昭和47年10月 日本計算器株式会社入社 昭和50年3月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社常務取締役就任 平成4年6月 当社代表取締役専務就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成11年6月 当社代表取締役社長就任(現在) 平成12年1月 京セラミタ株式会社代表取締役会長就任(現在) 平成13年6月 京セラリーシング株式会社代表取締役会長就任(現在) 京セラインターナショナル株式会社代表取締役会長就任(現在) 京セラコミュニケーションシステム株式会社代表取締役会長就任(現在) 京セラエルコ株式会社代表取締役会長就任(現在) 平成13年10月 東莞石龍京瓷光学有限公司董事長就任(現在) 平成13年11月 上海京瓷電子有限公司董事長就任(現在) 平成13年12月 京瓷振華通信設備有限公司董事長就任(現在) 京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司董事長就任(現在)	4

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役副社長 ファインセラミック事業本部長	中村 昇 (昭和19年10月6日生)	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役専務就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任(現在) 平成14年4月 当社ファインセラミック事業本部長(現在)	千株 3
代表取締役副社長 電子部品事業本部長兼生産性向上推進本部長	山本 道久 (昭和17年11月13日生)	昭和40年3月 シスコ株式会社入社 昭和45年3月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社常務取締役就任 平成4年6月 当社代表取締役専務就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任(現在) 平成14年1月 上海京瓷貿易有限公司董事長就任(現在) 平成14年2月 当社電子部品事業本部長兼生産性向上推進本部長(現在)	9
代表取締役副社長 関連会社育成本部長	梅村 正廣 (昭和18年8月8日生)	昭和41年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社関連会社育成本部長(現在) 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役専務就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任(現在) 平成11年10月 上海京瓷房地產開發有限公司董事長兼總經理就任(現在)	5
代表取締役専務 総務本部長	明石 靖夫 (昭和19年5月29日生)	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役専務就任(現在) 平成10年8月 韓国京セラ精工株式会社代表理事就任(現在) 平成14年6月 当社総務本部長(現在)	6
代表取締役専務	ロドニー・ランソーン (昭和20年2月5日生)	昭和46年10月 クーパース・アンド・ライブランド(現 プライスウォーターハウスクーパースLLP)入社 昭和54年9月 KYOCERA INTERNATIONAL, INC.入社 昭和62年1月 同社取締役社長就任(現在) 平成元年6月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社代表取締役専務就任(現在)	1
専務取締役 半導体部品事業本部長兼生産性向上推進本部副本部長	岸本 勲夫 (昭和18年11月30日生)	昭和38年3月 住友電気工業株式会社入社 昭和42年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成6年4月 当社半導体部品事業本部長(現在) 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任(現在) 平成14年2月 当社生産性向上推進本部副本部長(現在) 平成14年6月 キンセキ株式会社代表取締役社長就任(現在)	3
常務取締役 ソーラーエネルギー事業本部長	湯川 勲 (昭和17年11月28日生)	昭和40年4月 村田機械株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任(現在) 平成14年2月 当社ソーラーエネルギー事業本部長(現在) 平成14年4月 京セラソーラーコーポレーション株式会社代表取締役社長就任(現在)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 総務本部副本部長 兼環境担当	作 見 壽 (昭和22年3月6日生)	昭和40年3月 当社入社 平成7年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社総務本部副本部長兼環境担当(現在) 平成13年6月 当社常務取締役就任(現在)	千株 9
常務取締役 経営管理本部長 兼生産性向上 推進本部副本部長	石 田 秀 樹 (昭和23年8月11日生)	昭和46年4月 日立金属株式会社入社 昭和51年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社経営管理本部長(現在) 平成13年6月 当社常務取締役就任(現在) 平成14年2月 当社生産性向上推進本部副本部長(現在)	1
常務取締役	ジョン・ギルバートソン (昭和18年12月4日生)	昭和47年5月 コーニンググラス入社 昭和56年1月 AVX CORP.入社 平成6年5月 同社最高執行責任者就任 平成7年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任(現在) 平成13年7月 AVX CORP.取締役社長兼最高経営責任者就任(現在)	2
取締役 生産性向上 推進本部 副本部長	岡 本 昭 好 (昭和21年1月16日生)	昭和44年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任(現在) 平成14年5月 当社生産性向上推進本部副本部長(現在)	4
取締役 資材本部長	伊 藤 卓 (昭和19年7月31日生)	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任(現在) 平成12年6月 当社資材本部長(現在)	9
取締役 通信機器事業 本部長	久 木 壽 男 (昭和21年7月2日生)	昭和44年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任(現在) 平成12年4月 当社通信機器事業本部長(現在)	3
取締役 電子部品事業本部 副本部長	竹 田 眞 人 (昭和18年7月27日生)	昭和42年4月 株式会社三協精機製作所入社 昭和54年8月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任(現在) 平成9年2月 当社電子部品事業本部副本部長(現在)	1
取締役 法務知的財産 本部長	藤 吉 實 (昭和17年2月1日生)	昭和41年4月 三田工業株式会社入社 昭和52年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役就任(現在) 平成12年9月 当社法務知的財産本部長(現在)	1
取締役 法務知的財産 本部副本部長	西 川 美 彦 (昭和20年9月11日生)	昭和45年3月 当社入社 平成7年6月 当社取締役就任(現在) 平成12年9月 当社法務知的財産本部副本部長(現在)	2
取締役 総務本部人事部長	家 守 力 (昭和24年9月25日生)	昭和47年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任(現在) 平成13年7月 当社総務本部人事部長(現在)	1
取締役	井 上 正 廣 (昭和27年11月7日生)	昭和53年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任(現在) 平成13年8月 KYOCERA WIRELESS CORP.最高経営責任者(現在)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 電子部品事業本部 副本部長	鳥山 英一 (昭和22年9月25日生)	昭和46年4月 株式会社和光証券入社 昭和47年4月 当社入社 平成12年8月 当社電子部品事業本部副本部長(現在) 平成13年6月 当社取締役就任(現在)	千株 1
取締役 半導体部品 事業本部 副本部長	大島 進 (昭和23年7月24日生)	昭和50年12月 株式会社田辺経営入社 昭和52年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任(現在) 平成13年7月 当社半導体部品事業本部副本部長(現在)	0
取締役 半導体部品 事業本部 副本部長	前 耕 司 (昭和24年1月19日生)	昭和47年8月 日本電設工業株式会社入社 昭和47年12月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任(現在) 平成13年7月 当社半導体部品事業本部副本部長(現在)	2
取締役 機械工具 事業部長	川 村 誠 (昭和24年8月13日生)	昭和48年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任(現在) 平成14年1月 京セラタイコム株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成14年2月 当社機械工具事業部長(現在)	0
取締役 部品研究開発 本部長	前 田 辰 巳 (昭和28年1月1日生)	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 当社部品研究開発本部長(現在) 平成13年6月 当社取締役就任(現在)	1
常勤監査役	伊 藤 友 二 (昭和11年11月6日生)	昭和34年4月 三洋電機株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現在)	2
常勤監査役	森 篤 (昭和12年9月9日生)	昭和36年4月 株式会社三和銀行入行 昭和63年3月 三和スタッフサービス株式会社代表取締役就任 平成元年5月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役専務就任 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現在)	7
監査役	西 枝 攻 (昭和18年1月10日生)	昭和50年4月 弁護士登録、大阪弁護士会所属(現在) 昭和61年2月 当社顧問弁護士(現在) 平成5年6月 当社監査役就任(現在)	1,000
監査役	秋 元 満 (昭和2年8月25日生)	昭和28年4月 株式会社京都銀行入行 平成6年4月 同行代表取締役頭取就任 平成10年6月 同行代表取締役会長就任(現在) 平成13年6月 当社監査役就任(現在)	1
計			8,448

(注) 1 ADRにより、実質的に当社株式を有する取締役は次のとおりです。

なお、当該株式数は、上記「所有株式数」に含まれていません。

1 ロドニー・ランソン 3千株

2 ジョン・ギルバートソン 14 "

2 監査役 西枝 攻氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)附則第2項の規定により、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。

また、連結財務諸表その他の事項の金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第47期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、財務諸表その他の事項の金額の表示は百万円未満を切り捨てて記載しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けています。

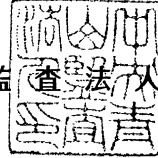
その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げています。

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

京セラ株式会社
取締役社長 西 口 泰 夫 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

松永 幸彦 

関与社員 公認会計士

高津 靖史 

関与社員 公認会計士

秋山 直樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記1参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が京セラ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

京セラ株式会社
取締役社長 西 口 泰 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊟

関与社員 公認会計士 秋 山 直 樹 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記1参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が京セラ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表の注記2に記載のとおり、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ取引及びヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「特定のデリバティブ取引及び特定のヘッジ活動の会計－基準書第133号の改訂」を適用し、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成13年3月期 平成13年3月31日現在		平成14年3月期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び現金等価物 (注記12)	201,333		280,899	
引出制限条件付預金 (注記12,13)	47,885		59,509	
短期投資 (注記3,12)	39,071		10,902	
受取手形 (注記6)	47,039		25,367	
売掛金 (注記6,7)	246,683		174,240	
短期金融債権 (注記4,7,12)	65,336		83,196	
	359,058		282,803	
貸倒引当金	9,042		11,110	
	350,016		271,693	
たな卸資産 (注記5,7)	252,823		205,806	
繰延税金資産 (注記15)	46,866		51,997	
その他流動資産	34,646		22,061	
流動資産合計	972,640	56.3	902,867	54.9
投資及び長期貸付金				
関連会社、非連結子会社に 対する投資及び長期貸付金 (注記6)	26,095		26,206	
投資有価証券及びその他の投資 (注記3,12)	339,603		301,659	
投資及び長期貸付金合計	365,698	21.2	327,865	19.9
長期金融債権 (注記4,7,12)	48,723	2.8	83,745	5.1
有形固定資産 取得原価(注記7)				
土地	46,492		46,834	
建物	175,443		189,024	
機械器具	532,337		568,717	
建設仮勘定	12,240		11,596	
	766,512		816,171	
減価償却累計額	482,102		547,548	
	284,410	16.5	268,623	16.3
営業権	31,833	1.8	30,757	1.9
その他資産	24,752	1.4	31,601	1.9
資産合計	1,728,056	100.0	1,645,458	100.0

(単位：百万円)

科目	平成13年3月期 平成13年3月31日現在		平成14年3月期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
短期債務 (注記7,12)	135,368		106,880	
一年以内返済予定長期債務 (注記7,12)	7,162		12,401	
支払手形及び買掛金	112,604		78,627	
設備支払手形及び未払金	76,541		72,569	
未払賃金及び賞与	34,244		31,572	
未払法人税等	60,058		21,359	
未払費用	25,631		24,344	
その他流動負債	11,926		11,356	
流動負債合計	463,534	26.8	359,108	21.8
固定負債				
長期債務 (注記7,12)	52,306		96,856	
未払退職給付及び年金費用 (注記9)	46,976		49,549	
繰延税金負債 (注記15)	49,671		28,045	
更生債権 (注記8,12)	25,700			
その他固定負債	5,106		4,892	
固定負債合計	179,759	10.4	179,342	10.9
(負債合計)	(643,293)	(37.2)	(538,450)	(32.7)
少数株主持分	62,698	3.6	67,530	4.1
契約債務及び偶発債務(注記13)				
(資本の部)				
資本金	115,703	6.7	115,703	7.0
資本準備金	158,183	9.2	158,228	9.6
連結剰余金 (注記14)	777,797	45.0	798,407	48.5
累積その他の包括利益 (注記14)	19,673	1.1	22,750	1.3
自己株式 (注記10)	9,945	0.6	10,110	0.6
(資本合計)	(1,022,065)	(59.2)	(1,039,478)	(63.2)
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,728,056	100.0	1,645,458	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
純売上高 (注記6)	1,285,053	100.0	1,034,574	100.0
売上原価	887,765	69.1	795,201	76.9
売上総利益	397,288	30.9	239,373	23.1
販売費及び一般管理費	190,088	14.8	187,812	18.1
営業利益	207,200	16.1	51,561	5.0
その他の収益・費用()				
受取利息・配当金	8,082		7,304	
支払利息 (注記11)	2,140		2,655	
為替換算差損益 (注記11)	9,494		5,238	
持分法投資損益 (注記6)	2,209		1,559	
投資有価証券評価損 (注記3)	587		5,771	
関連会社持分増加益 (注記16)	174,076			
その他 純額 (注記11)	1,888		1,838	
	193,022	15.0	3,837	0.4
税引前当期利益	400,222	31.1	55,398	5.4
法人税等 (注記15)				
当期税額	102,011		34,187	
繰延税額	58,476		12,879	
	160,487	12.4	21,308	2.1
少数株主持分損益及び会計原則変更 による累積影響額控除前当期利益	239,735	18.7	34,090	3.3
少数株主持分損益	20,206	1.6	299	0.0
会計原則変更による累積影響額 控除前当期利益	219,529	17.1	33,791	3.3
会計原則変更による累積影響額 (税効果233百万円控除後) (注記2(8))			1,838	0.2
当期純利益	219,529	17.1	31,953	3.1
1株当たり諸数値 (注記19)				
会計原則変更による 累積影響額控除前当期利益：				
基本的	1,161円20銭		178円74銭	
希薄化後	1,157円83銭		178円59銭	
会計原則変更による 累積影響額：				
基本的			9円72銭	
希薄化後			9円71銭	
当期純利益：				
基本的	1,161円20銭		169円02銭	
希薄化後	1,157円83銭		168円88銭	
配当決議金：	60円00銭		60円00銭	
加重平均発行済株式数：				
基本的	189,053千株		189,050千株	
希薄化後	189,604千株		189,204千株	

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本準備金	連結剰余金 (注記14)	累積その他の 包括利益 (注記14)	自己株式 (注記10)	包括利益
平成12年3月31日現在残高 (189,075千株)	115,703	157,768	569,610	35,518	9,113	
当期純利益			219,529			219,529
為替換算調整勘定				31,064		31,064
未実現有価証券評価損 (税効果11,016百万円控除後)(注記3)				15,213		15,213
未実現有価証券評価損の当期純利益への組替修正額 (税効果5百万円控除後)(注記3)				6		6
当期包括利益						235,374
支払配当金			11,342			
自己株式の購入(119千株)					1,849	
ストックオプション行使に伴う自己株式の売却等 (101千株)		415			1,017	
平成13年3月31日現在残高 (189,057千株)	115,703	158,183	777,797	19,673	9,945	
当期純利益			31,953			31,953
為替換算調整勘定				20,445		20,445
未実現有価証券評価損 (税効果16,575百万円控除後)(注記3)				23,102		23,102
未実現有価証券評価損の当期純利益への組替修正額 (税効果0百万円控除後)(注記3)				5		5
デリバティブ取引に係る 会計原則変更による期首影響額(注記2(8))				106		106
未実現デリバティブ評価損(注記11)				379		379
未実現デリバティブ評価損の当期純利益への 組替修正額(注記11)				60		60
当期包括利益						28,876
支払配当金			11,343			
自己株式の購入(83千株)					628	
ストックオプション行使に伴う自己株式の売却等 (68千株)		45			463	
平成14年3月31日現在残高 (189,042千株)	115,703	158,228	798,407	22,750	10,110	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘要	平成13年3月期	平成14年3月期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	219,529	31,953
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	74,172	88,497
(2) 貸倒引当額等	4,273	3,593
(3) たな卸資産評価損	2,816	11,872
(4) 繰延税額	58,476	12,879
(5) 少数株主持分損益	20,206	299
(6) 持分法投資損益	2,209	1,559
(7) 投資有価証券評価損	587	5,771
(8) 関連会社持分増加益	174,076	
(9) 会計原則変更による累積影響額		1,838
(10) 為替換算調整	10,080	6,280
(11) 資産及び負債の純増減		
受取債権の(増加)減少	56,147	55,047
たな卸資産の(増加)減少	58,087	40,443
その他の流動資産の(増加)減少	9,531	4,683
支払債務の増加(減少)	45,124	36,257
未払法人税等の増加(減少)	20,201	37,923
その他の流動負債の増加(減少)	12,150	9,767
その他の固定負債の増加	6,041	2,299
(12) その他	4,254	701
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,191	140,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 売却可能有価証券の購入	8,702	47,402
2 満期保有有価証券の購入	62,315	13,588
3 投資及び長期貸付金の実行	3,377	465
4 売却可能有価証券の売却及び償還	7,762	44,934
5 満期保有有価証券の償還	20,995	38,697
6 有形固定資産の購入による支払額	103,132	59,031
7 有形固定資産の売却による収入	9,473	1,809
8 無形固定資産の購入による支払額	6,535	10,669
9 子会社株式の取得等(取得現金控除後)	368	60
10 引出制限条件付預金	3,986	6,959
11 その他	767	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,216	51,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加(減少)	33,717	30,345
2 長期債務による調達	30,129	60,043
3 長期債務の返済	27,032	9,659
4 更生債権の返済	11,145	25,609
5 配当金支払	12,325	12,773
6 自己株式の購入	1,736	628
7 その他	723	575
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,331	18,396
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	11,083	8,171
現金及び現金等価物純増加額	22,389	79,566
現金及び現金等価物期首残高	178,944	201,333
現金及び現金等価物期末残高	201,333	280,899

連結財務諸表の注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法

当社は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して連結財務諸表を作成しています。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X、会計連続通牒、会計公報等)があり、一般に認められた会計基準の記述としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。

わが国の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の連結税引前当期利益に対する影響額を併せて開示しています。

(1) 株主持分計算書

連結株主持分計算書を作成しています。

(2) 役員賞与

役員賞与は、米国会計原則では利益処分項目ではないため、その対象会計年度の一般管理費として処理しています。なお、平成13年3月期及び平成14年3月期の金額は、それぞれ134百万円及び244百万円です。

(3) 有価証券

一定の条件を充たす負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しています。これにより、売却可能有価証券に分類された有価証券は、公正価値により評価し、満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。

(4) 外貨建債権・債務及び在外子会社等の財務諸表項目の換算並びに為替予約

外貨建債権・債務及び在外子会社等の外貨表示の財務諸表項目の換算に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第52号に準拠しています。また、為替予約に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第138号により一部修正された基準書第133号に準拠しています。

(5) 未払退職給付及び年金費用

未払退職給付及び年金費用の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に、開示方法については同基準書第132号に準拠しています。なお、平成13年3月期及び平成14年3月期の影響額は、それぞれ63,139百万円及び2,018百万円です。

(6) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」に準拠し、包括利益を連結株主持分計算書に開示しています。包括利益とは資本取引を除く株主持分の変動と定義されており、当期純利益とその他の包括利益から構成されています。その他の包括利益には為替換算調整勘定と未実現有価証券評価損益及び未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれています。

(7) 新株発行費

米国会計原則では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本準備金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本準備金からの控除として処理しています。

(8) デリバティブ

デリバティブの処理は、米国財務会計基準審議会基準書第138号により一部修正された基準書第133号に準拠しています。

2 主要な会計方針の概要

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当連結財務諸表には、当社及び重要な子会社の諸勘定を含んでおり、すべての重要な連結会社間の債権・債務及び内部取引を消去しています。また、関連会社及び重要性のない非連結子会社に対する投資勘定は持分法により評価しています。

(2) 収益認識

収益認識は、米国証券取引委員会が発行した職員会計公報第101号に準拠しています。当社の売上は、主として製品等の所有権及びそのリスクが相手方に移転し、販売価格が確定しているかまたは確定可能であり、かつ、回収可能性が合理的に確保された時点で計上されています。

ファインセラミックス関連事業、電子デバイス関連事業及び機器関連事業に関しては、基本的に顧客に受け渡しをなした時点で収益を計上しています。直接金融型リースの収益はリース期間にわたって計上され、未実現リース収益の償却は利息法によっています。営業貸付金の利息は発生主義により計上されます。

(3) 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、現金及び預金のほかに、満期日が3ヵ月以内の定期預金及び譲渡性預金、短期保有債券を含んでいます。

(4) 外貨建取引等の換算

在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、損益計算には含めず、累積その他の包括利益として表示しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は当期の損益に計上しています。

(5) たな卸資産

平成13年3月31日現在約62%、平成14年3月31日現在約61%の製品及び仕掛品を総平均法に基づく低価法により評価しています。その他のたな卸資産は主として先入先出法による低価法により評価しています。

過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

(6) 有形固定資産及び減価償却

建物及び機械器具の減価償却は、見積耐用年数により、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建物	2～50年
機械器具	2～20年

(7) 営業権

営業権は、取得価額が被買収会社の純資産の公正価額を超える部分であり、主として20年以内で均等償却しています。

	(単位：百万円)	
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
償却累計額	19,548	22,276

(8) デリバティブ

当社は、外国通貨及び金利の変動リスクを管理するためにデリバティブを利用しています。利用している主なデリバティブは通貨スワップ、先物為替予約、金利スワップ及び金利オプションです。当社はトレーディング目的のデリバティブを保有または発行していません。

当社は、平成14年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ取引及び特定のヘッジ活動の会計 基準書第133号の改訂」により一部修正された基準書第133号「デリバティブ取引及びヘッジ活動の会計」を適用しました。基準書第133号の適用により、すべてのデリバティブを公正価値により測定して貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、基本的にその公正価値の変動部分を当期の損益として計上しています。ただし、ヘッジが高度に有効であると認められる、すなわちキャッシュ・フローヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については累積その他の包括利益に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。当社は既に認識された資産及び負債に関連して受け取る、もしくは支払うキャッシュ・フローの変動をヘッジするために、通貨スワップ及び先物為替予約の全てと、一定の金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段として指定しています。しかし、通貨スワップ及び先物為替予約については、公正価値の変動部分はヘッジ対象となる資産及び負債の評価損益と概ね相殺されるため、ヘッジ会計を適用せず当期の損益として計上しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略を全て文書化しています。この過程で、デリバティブを貸借対照表上の特定の資産または負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定します。当社はまた、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、または高くなかったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。ヘッジ会計を停止する場合、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上し、累積その他の包括利益に計上していた未実現損益は直ちに当期の損益として認識します。

当該基準の適用の結果、会計年度期首におけるキャッシュ・フローに影響を与えない一時的な累積影響額を税効果控除後で計上しています。すなわち、ヘッジ会計の適用により未実現デリバティブ評価損失106百万円を貸借対照表上の累積その他の包括利益に計上し、またキャッシュ・フローヘッジの非有効部分の実現損失1,518百万円とヘッジ会計非適用による実現損失320百万円の合計1,838百万円を損益計算書上の会計原則変更による累積影響額に計上しています。

(9) 1株当たり当期純利益及び配当決議金

1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に準拠しています。

基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の各期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、ストックオプションが行使され発行済株式数が増加した場合の希薄化への影響を考慮して計算されています。

1株当たり配当決議金は、利益処分対象年度の配当決議金をもとに算出していますが、支払配当金は、支払われた年度の剰余金より控除しています。

(10) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用処理しています。

(11) 見積りの使用

一般に認められた会計原則に準拠して財務諸表を作成する場合、期末日現在の資産・負債の金額、及び偶発資産・負債の開示に影響があり、かつ開示期間の収益・費用に影響を与える場合は見積りや仮定を用いることが要請されています。

これらの見積りや仮定は実際の結果とは異なる場合があります。

(12) 新会計基準

平成13年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第141号「企業結合」及び基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を公表しました。基準書第141号は平成13年7月1日以降実施されるすべての企業結合をパーチェス法で会計処理することを要求しています。基準書第142号は営業権及び耐用年数が確定できないその他の無形資産は償却を行わず、少なくとも年1回減損の判定を行うことを要求しており、減損が認められる場合、評価損を計上します。耐用年数を確定できる無形資産はその見積耐用年数にわたり継続して償却されます。基準書第142号は平成13年12月15日以降開始する事業年度より適用されますが、平成13年7月1日以降取得された営業権及び無形資産については、償却及び非償却に関する基準書第142号の規定が適用されます。基準書第141号の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。なお、平成14年4月1日以降、重要な営業権または無形資産について、基準書第142号の規定により減損の検討を完了する必要があるような事象は生じていません。

平成13年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産廃棄に伴う債務に関する会計」を公表しました。基準書第143号は貸借対照表上、法的債務が発生した時点より資産廃棄に伴う債務を認識することを要求しています。当該債務は公正価値で測定され、関連資産の取得原価は負債と同額増額されます。当該増加額は資産の償却基礎価額に含まれ、耐用年数にわたり減価償却費として損益に計上されます。当基準書は平成14年6月15日以降開始する事業年度より適用されます。当社は、基準書第143号の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響につき、現在検討中です。

平成13年9月、米国財務会計基準審議会は基準書第144号「長期性資産の減損もしくは廃棄に関する会計」を公表しました。基準書第144号は基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産の会計処理」を廃止し、資産の減損に関する新しい規則及び処分予定の長期性資産に関する単一の会計処理を規定しています。基準書第121号の多くの基礎的な認識及び測定の規定は維持されていますが、新しい規則は売却目的保有資産の区分を規定する基準を大きく変更しています。基準書第144号は、また、処分予定事業セグメントに関して、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告 - 事業セグメントの処分、並びに、異常・非正常及び非反復的な事象及び取引の報告」の適用を廃止しました。基準書第144号は、意見書第30号で規定されていたとおり、継続事業から区分して非継続事業を報告することを要求していますが、処分(売却、廃棄、あるいは所有主への分配)予定、あるいは「売却目的保有」に区分される、「企業の要素」についてその報告要求を拡張しています。基準書第144号は平成13年12月15日以降開始する事業年度より適用されます。当社は、基準書第144号の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響につき、現在検討中です。

3 負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価しています。なお、持分証券にかかる未実現損失は、主に当社が保有するKDDI(株)の株式の市場価格が下落したことによるものです。

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成13年3月31日現在				平成14年3月31日現在			
	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券：								
社債	7,090	7,082	68	76	28,127	27,838	19	308
その他の負債証券	41,339	39,715	91	1,715	24,056	21,821	4	2,239
持分証券	266,027	258,610	9,762	17,179	262,039	216,100	6,163	52,102
売却可能有価証券計	314,456	305,407	9,921	18,970	314,222	265,759	6,186	54,649
満期保有有価証券：								
社債	41,978	41,817	18	179	31,091	30,626	1	466
その他の負債証券	27,021	27,025	4	0	12,591	12,568	4	27
満期保有有価証券計	68,999	68,842	22	179	43,682	43,194	5	493
負債証券及び持分証券に対する投資計	383,455	374,249	9,943	19,149	357,904	308,953	6,191	55,142

原価とは、負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

平成14年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券の契約上の償還期限は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却可能有価証券		満期保有有価証券	
	原価	公正価値	原価	公正価値
1年内満期のもの	4,400	4,391	10,902	10,887
1年超5年内満期のもの	24,733	24,443	32,780	32,307
5年超のもの	23,050	20,825		
持分証券	262,039	216,100		
計	314,222	265,759	43,682	43,194

平成13年3月期及び平成14年3月期における売却可能有価証券の売却収入、売却益総額及び売却損総額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
	売却可能有価証券の売却収入	1,000
売却益総額		402
売却損総額		198

なお、売却損益算定の基礎となる有価証券の原価は移動平均法により計算しています。

当社は、時価を容易に算定できる負債証券及び持分証券の公正価値の下落が一時的であるか否かを評価しています。一時的でない公正価値の下落は評価損失として損益計算書に計上され、評価損失計上後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。当社は、時価を容易に算定できる負債証券及び持分証券について、平成13年3月期及び平成14年3月期に、それぞれ471百万円及び5,061百万円の減損処理を行いました。

4 金融債権

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の金融債権の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
ファイナンスリースへの投資(a)：		
最低リース債権	13,253	11,714
未実現リース収益	1,306	981
	11,947	10,733
控除：貸倒引当金(c)	5	407
	11,942	10,326
控除：一年以内回収予定額	3,655	4,388
	8,287	5,938
その他金融債権(b)	155,507	207,743
控除：貸倒引当金(c)	53,630	51,383
	101,877	156,360
控除：一年以内回収予定額	61,441	78,553
	40,436	77,807
計	48,723	83,745

(a) ファイナンスリースへの投資は主として通信・情報機器の直接金融型リースです。
平成14年3月31日現在における最低リース債権の年度別回収予定額は次のとおりです。

	(単位：百万円)
平成15年3月期	4,907
平成16年3月期	3,141
平成17年3月期	1,996
平成18年3月期	1,333
平成19年3月期	293
平成20年3月期以降	44
計	11,714

(b) その他金融債権は、主として第三者に対する営業貸付金です。

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在、減損しているとみなされる貸付金残高はそれぞれ26,561百万円及び21,020百万円であり、米国財務会計基準審議会基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計」に基づいた評価性引当金が20,268百万円及び15,951百万円設定されており貸倒引当金に含められています。

平成13年3月期及び平成14年3月期における減損したとみなされる債権額は、平均で28,699百万円及び24,461百万円であり、関連する受取利息は143百万円及び129百万円です。

減損した債権からの受取利息の入金は、収益として計上されています。ただし、残存する債権の回収可能性が低い場合には収益として認識せず元本に充当しています。

(c) 金融債権に関する貸倒引当金の変動は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
期首残高	56,222	53,635
引当金繰入	3,614	1,096
引当金取崩	6,201	2,941
期末残高	53,635	51,790

5 たな卸資産

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
製品	116,381	103,070
仕掛品	59,658	40,196
原材料及び貯蔵品	76,784	62,540
計	252,823	205,806

6 関連会社に対する投資及び長期貸付金

当社が株式の27.95%を所有しているキンセキ(株)はクリスタル関連製品の大手メーカーで、株式の36.02%を所有している(株)タイトーはアミューズメント業を営んでいます。

平成12年10月1日、(株)タイトーは、当社が株式の62.75%を所有していた(株)京セラマルチメディアコーポレーションを合併しました。これにより、当社の(株)タイトーに対する持分比率は20.45%から36.02%に上昇しました。

平成14年3月31日現在における(株)タイトーへの投資に係る負の投資差額の未償却残高は、919百万円です。平成13年3月期及び平成14年3月期において、持分法投資損益に含まれている償却額は、それぞれ131百万円及び263百万円です。

平成12年10月1日より、当社はKDDI(株)への持分法の適用を除外しました。この詳細については注記16(第二電電(株)、KDD(株)、日本移動通信(株)の合併)を参照ください。

なお、関連会社のうち上場会社に対する投資価額の平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在における市場価額は、それぞれ17,609百万円及び24,312百万円です。

持分法を適用した関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

財政状態：	(単位：百万円)	
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
流動資産	68,835	81,415
固定資産	77,709	69,642
資産合計	146,544	151,057
流動負債	34,255	44,653
固定負債	14,388	14,888
負債合計	48,643	59,541
持分法適用関連会社に対する投資及び長期貸付金	24,749	26,206
持分法適用関連会社に対する受取手形及び売掛金	4,625	679

経営成績：	(単位：百万円)	
	平成13年3月期	平成14年3月期
売上高	990,110	135,332
営業利益	52,989	4,898
当期純損益	9,695	82
当期純損益に占める当社持分	1,748	1,284
持分法適用関連会社に対する売上高	53,808	2,387

7 短期債務及び長期債務

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の短期債務の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
主に銀行からの借入金(平均利率平成13年3月期1.55% 平成14年3月期0.93%)		
担保付	20,546	19,745
無担保	114,822	87,135
	135,368	106,880

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
主に銀行からの借入金(利率平成13年3月期0.38%～9.00% 平成14年3月期0.54%～13.85%)		
担保付	31,251	24,840
無担保	28,217	84,417
	59,468	109,257
控除：一年以内返済予定額	7,162	12,401
計	52,306	96,856

平成14年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

	(単位：百万円)
平成16年3月期	31,015
平成17年3月期	42,627
平成18年3月期	3,719
平成19年3月期	10,368
平成20年3月期以降	9,127
計	96,856

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の短期債務及び長期債務に対する担保資産は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
売掛金	24,518	33,111
金融債権	35,413	28,651
たな卸資産	21,334	23,334
有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	16,747	16,498
その他	7,870	12,912
	105,882	114,506

8 更生計画の終了

京セラミタ株式会社は平成13年11月に大阪地方裁判所に更生計画の変更計画案を提出しました。同社は平成12年1月18日に同裁判所に認可された更生計画に基づき、更生債権を平成21年7月までに弁済する予定でした。同社はこの変更計画に基づき、平成14年2月に更生債権の一括弁済を行いました。平成14年3月5日に、同裁判所は同社に更生手続き終結の決定を下しました。

9 給付制度

国内：

当社及び一部の国内子会社は従業員の退職給付について調整年金制度(厚生年金基金)を採用しています。この調整年金制度は、厚生年金保険法に基づき設立された厚生年金基金(基金)により運営されています。この制度における退職給付は、退職時の基本給、資格、勤続年数及び退職事由に基づき算定、支給されます。厚生年金保険法に基づき、当社及び一部の国内子会社とその従業員は、政府代行部分として各々同額を拠出し、また当社及び一部の国内子会社は、これに加え独自の退職給付制度としての拠出(加算部分)を行っています。同基金では、この両拠出金を合算し、主幹銀行にその管理運用を委託しています。当社及び一部の国内子会社の積立方針は、毎期関連法規に準拠した金額を拠出するというものです。

平成14年2月に当社は平成14年4月に施行となる年金受給開始年齢の引き上げを決定しました。この結果、当社の確定給付年金制度の予測給付債務が減少しました。当該減少による影響は未認識過去勤務費用に反映されています。

本制度の積立状況は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
退職給付債務の変動：		
期首退職給付債務	163,425	167,452
子会社の取得による増加	18,276	
勤務費用	11,359	10,233
利息費用	5,294	4,933
従業員拠出の掛金額	1,469	1,440
制度改正	30,896	7,858
保険数理損失(利益)	2,230	14,314
給付額	3,705	2,382
期末退職給付債務	167,452	159,504
制度資産の変動：		
期首制度資産の公正価額	91,605	97,944
子会社の取得による増加	7,484	
年金資産の実際収益	8,160	6,266
企業負担の掛金額	9,157	9,873
従業員拠出の掛金額	1,469	1,440
給付額	3,611	2,316
期末制度資産の公正価額	97,944	100,675
制度の状況	69,508	58,829
未認識純損失	52,127	46,456
未認識過去勤務費用	27,797	34,213
未認識移行時差額	3,845	2,902
連結貸借対照表で認識している未払年金費用	41,333	43,684
連結貸借対照表で認識している金額：		
年金債務	41,333	43,684
連結貸借対照表で認識している未払年金費用	41,333	43,684

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
年金費用：		
勤務費用	11,359	10,233
利息費用	5,294	4,933
制度資産の期待収益	4,219	4,393
移行時差額償却額	943	943
過去勤務費用償却額	171	1,441
純損失償却額	872	2,016
期間純年金費用	14,420	12,291

上記の金額は以下の前提条件に基づいて算定しています。

割引率	2.5%～3.0%	2.5%
平均昇給率	3.0%～4.0%	3.0%
年金資産にかかる 長期期待収益率	3.5%～4.5%	3.5%～4.5%

その他の国内子会社の非積立型退職給付制度は重要性が乏しいため、開示していません。

当社及び子会社は、取締役及び監査役についても、退職一時金制度を設定しています。取締役及び監査役に対する、退職一時金の支払いは、法的債務は負わないものの、我が国における一般的な慣行となっています。そのため、役員退職慰労金規程に基づいた見積金額を、非積立型の引当金として每期計上しています。

海外：

a 退職年金制度

当社の米国の連結子会社、KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 及びその連結子会社(KII)、AVX CORP. 及びその連結子会社(AVX)は米国国内において非給付建退職年金制度を設けており、米国国外においては給付建退職年金制度を設けています。

KIIの退職年金制度には、米国におけるほぼ全ての常勤の従業員が加入し、給付はその従業員の勤続年数及び平均給与に基づいて行われています。また、AVXの退職年金制度は団体協約書に規定される米国の従業員に対しては均一の退職年金制度を採用し、欧州での月給及び一部の時間給契約の従業員に対しては最終支払給与の一定割合の給付を行う退職年金制度を採用しています。

上記制度に対する積立方針は信託会社あるいは政府機関の基金に対し規定の額を每期拠出することです。

KII及びAVXの積立状況は次頁のとおりです。

b 貯蓄制度

KII及びAVXは米国のほとんどの従業員に対して年収の一部を後払いとする退職金貯蓄制度を設けています。また、AVXは主たる従業員が毎年退職時まで年収の一部を後払いとすることを選擇する給与の後払制度を設けています。平成13年3月期及び平成14年3月期における本制度に対する拠出額は、1,286百万円及び1,255百万円です。

	(単位：百万円)	
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
退職給付債務の変動：		
期首退職給付債務	12,731	16,027
勤務費用	437	594
利息費用	912	1,022
従業員拠出の掛金額	89	81
保険数理損失(利益)	374	130
給付額	572	737
制度改正		15
為替換算調整額	2,056	564
期末退職給付債務	16,027	17,436
制度資産の変動：		
期首制度資産の公正価額	14,776	17,150
年金資産の実際収益	362	944
企業負担の掛金額	146	379
従業員拠出の掛金額	89	81
給付額	572	737
為替換算調整額	2,349	539
期末制度資産の公正価額	17,150	16,468
制度の状況	1,123	968
未認識純(利益)損失	1,969	83
未認識過去勤務費用	38	49
未認識移行時差額	11	
連結貸借対照表で認識している 未払年金費用	819	836

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期	平成14年3月期
年金費用：		
勤務費用	437	594
利息費用	912	1,022
制度資産の期待収益	1,289	1,306
移行時差額償却額	6	4
過去勤務費用償却額	1	1
純損失償却額	137	58
期間純年金費用	82	247

上記の金額は以下の前提条件に基づいて算定されています。

割引率	6.00～7.75%	6.00～7.30%
平均昇給率	2.50～4.50%	3.00～4.50%
年金資産にかかる 長期期待収益率	6.50～9.00%	7.00～9.00%

10 ストックオプション制度

国内：

当社はストックオプションを目的として、当社の役員及び特定の従業員に対して普通株式を購入する権利を付与する制度を採用しています。ストックオプションの行使価格は付与日の前月の当社株式の平均市場価格の1.1倍であり、付与されたオプションについては、行使期間が4年のものは毎年25%づつ、行使期間が2年のものは毎年50%づつ、それぞれ均等に行使可能です。

平成14年3月31日現在で当社が保有しているストックオプション用の普通株式は1,252,300株です。

平成13年3月期及び平成14年3月期におけるストックオプションの状況は次のとおりです。

	オプション数	加重平均行使価格
平成12年3月31日残高	1,243,600	8,029円
権利付与	76,800	18,900円
権利行使	52,300	8,029円
権利喪失	19,500	8,029円
平成13年3月31日残高	1,248,600	8,698円
権利付与	59,200	9,470円
権利行使	29,400	8,029円
権利喪失	26,100	8,029円
平成14年3月31日残高	1,252,300	8,764円
加重平均残存年数1.5年	1,175,500	8,102円
加重平均残存年数2.5年	76,800	18,900円
行使可能数		
平成13年3月31日現在		
行使価格 8,029円	542,600	8,029円
行使価格 18,900円	19,200	18,900円
合計	561,800	8,401円
平成14年3月31日現在		
行使価格 8,029円及び9,470円	842,600	8,080円
行使価格 18,900円	38,400	18,900円
合計	881,000	8,551円

平成13年3月期及び平成14年3月期での付与日におけるオプションの公正価値は以下の前提条件に基づきブラック・ショールズ・モデルによって計算しています。

	平成13年3月期	平成14年3月期
公正価値	4,884円	1,835円
無リスク資産の金利	0.997%	0.068%
見積行使期間	4年	2年
見積株価変動率	31.791%	52.540%
見積配当率	0.317%	0.749%

海外：

AVXは2種類のストックオプション制度を有しています。平成7年に制度化したストックオプション制度では、AVXは従業員に対して9,300,000株までの普通株式を購入する権利を与えています。役員に対するストックオプション制度においては、500,000株までの普通株式を購入する権利を与えています。これら2種類の制度における行使価格はオプション付与日におけるAVX株式の市場価格を下回ることなく、その行使期間は10年が最長です。平成7年に制度化したストックオプション制度は、1年間に25%の行使を保証しており、役員に対するストックオプション制度は、1年間に三分の一の行使を保証しています。

AVXの平成13年3月期及び平成14年3月期におけるストックオプション制度の状況は次のとおりです。

	オプション数	加重平均行使価格
平成12年3月31日残高	3,504,528	9.61米ドル
権利付与	1,367,500	23.84
権利行使	757,234	10.51
権利喪失	64,400	11.46
平成13年3月31日残高	4,050,394	14.22
権利付与	120,000	22.23
権利行使	562,794	9.10
権利喪失	87,000	18.47
平成14年3月31日残高	3,520,600	15.20
加重平均残存年数 5.7年		
行使価格 7.50米ドル 12.75米ドル	2,022,950	9.26
加重平均残存年数 8.4年		
行使価格15.44米ドル 29.30米ドル	1,497,650	22.23
行使可能数		
平成13年3月31日現在	1,458,594	10.05
平成14年3月31日現在	1,888,825	12.31

付与日におけるオプションの公正価値は、平成13年3月期及び平成14年3月期においてそれぞれ8.95米ドルから17.24米ドル、10.91米ドルです。これは下記の前提条件に基づきブラック・ショールズ・モデルによって計算しています。

	平成13年3月期	平成14年3月期
無リスク資産の金利	6.6%	6.6%
見積行使期間	5年	4年
見積株価変動率	57 65%	60%
見積配当率	0.47 0.82%	0.92%

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式を基礎とした給付制度の会計処理」は、株式を基礎とした給付制度における給付費用の公正価値による認識、もしくは脚注表記を認めています。当社はストックオプションの会計処理に関して、オプションの付与日における当社またはAVX株式の市場価格が従業員及び役員に付与されたオプションの行使価格を超過する部分を給付費用として認識する方法を継続することを選択しました。

仮にオプションの見積り公正価値が当該期間の給付費用として認識された場合、平成13年3月期及び平成14年3月期の当期純利益及び1株当たり当期純利益は次のとおりです。

	(単位:百万円)	
	平成13年3月期	平成14年3月期
会計原則変更による累積影響額控除前利益	218,495	32,601
当期純利益	218,495	30,763
1株当たり情報(単位:円):		
会計原則変更による累積影響額控除前利益		
基本的	1,155.74	172.45
希薄化後	1,153.08	172.38
当期純利益		
基本的	1,155.74	162.73
希薄化後	1,153.08	162.66

11 デリバティブ及びヘッジ活動

当社の事業活動は外国為替レート及び金利の変動を含む様々な市場リスクにさらされています。特に当社の売上高のうち60%以上は海外向け売上であり、外国為替レートの変動の影響を受けています。当社はこれらの財務上のリスクを総合的なリスク管理方針の一部として監視及び管理しています。当社のリスク管理方針は予測不可能な市場動向に注目し、市場の変動が経営成績に与える悪影響を潜在的に抑制することを目的としています。

当社は外国為替リスク管理方針により、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑えるために先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション等のデリバティブを利用しています。為替レートの変動は当社の利益、キャッシュ・フロー、海外の競合会社の事業及び(または)価格政策に影響を与えることで、当社の経営成績及び競合状態にリスクをもたらします。これらの変動は外国通貨による輸出売上や原材料購入に、またこれに限らず、海外取引に影響を与えます。

当社は、金利変動リスク管理方針により、金利の変動による重要で予測不可能なキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるために金利スワップ及び金利オプション等のデリバティブを利用しています。

外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされないようにするためにデリバティブを利用しますが、これにより信用リスクにさらされることとなります。信用リスクは、契約相手がデリバティブ契約上の義務を履行しないことにより発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって有利で契約相手に支払義務がある場合には、当社にとって回収リスクが発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって不利で当社に支払義務がある場合には、回収リスクは発生しません。当社は(1)信用力の高い相手と取引し、(2)取引金額を限定する、(3)契約相手の財政状態を監視する、ことでデリバティブの信用リスクを最小限に抑えています。

(1) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップ及び金利オプションを利用しています。

当期において、当社はキャッシュ・フローヘッジの非有効部分である306百万円の利益(損益計算書上のその他収益・費用()のその他 純額に計上)を計上しています。

また当社は、関連取引の実行により、累積その他の包括利益に計上されていた60百万円の損失を損益計算書上のその他収益・費用()の支払利息に実現損失として認識しています。

平成14年3月31日現在、累積その他の包括利益に計上している税効果控除後の繰延損失425百万円は、今後30ヶ月以内に損益として認識する予定です。

(2) その他のデリバティブ

当社は主な輸出売上と一部の輸入仕入につき、米ドル、ユーロ及び英ポンドを中心とする現地通貨で取引しています。当社は、外国為替レートの変動が外国通貨建売掛金及び買掛金に与える不利な影響を防ぐために、通常3ヶ月以内に満期となる通貨スワップ及び先物為替予約を締結しています。当社はこれらのデリバティブにつき、ヘッジ会計を適用していません。デリバティブ及び外国通貨建売掛金及び買掛金の損益は、損益計算書上、為替換算差損益に計上しています。

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在のデリバティブの契約残高は次のとおりです。
(単位：百万円)

	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在	
	契約金額		契約金額	
通貨スワップ	580		669	
先物為替売予約	80,192		56,582	
先物為替買予約	9,589		6,146	
金利スワップ	89,862		127,908	
金利オプション	27,000			

ヘッジ会計を適用していません。

12 金融商品の公正価値

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の金融商品の公正価値及びその見積り方法は、次のとおりです。

	平成13年3月31日現在				平成14年3月31日現在			
	貸借対照表計上額		公正価値		貸借対照表計上額		公正価値	
非デリバティブ：								
資産								
現金及び現金等価物 (a)	201,333	201,333	280,899	280,899				
引出制限条件付預金 (a)	47,885	47,885	59,509	59,509				
短期投資 (b)	39,071	39,066	10,902	10,887				
短期金融債権 (c)	61,441	61,452	78,553	78,576				
投資有価証券及び その他の投資 (b)(c)	339,603	339,452	301,659	301,186				
長期金融債権 (c)	40,436	40,949	77,807	82,069				
計	<u>729,769</u>	<u>730,137</u>	<u>809,329</u>	<u>813,126</u>				
負債								
短期債務 (a)	135,368	135,368	106,880	106,880				
一年以内返済予定長期債務 (c)	7,162	7,232	12,401	12,407				
長期債務 (c)	52,306	52,430	96,856	97,456				
更生債権 (c)	25,700	26,394						
計	<u>220,536</u>	<u>221,424</u>	<u>216,137</u>	<u>216,743</u>				
デリバティブ：								
通貨スワップ (d)		50	3	3				
先物為替売予約 (d)	2,368	3,087	779	779				
先物為替買予約 (d)	210	237	25	25				
金利スワップ (d)		1,523	1,640	1,640				
金利オプション (d)	57	6						

表中の短期金融債権及び長期金融債権は、ファイナンスリースへの投資を含んでいません。

(a) 当該商品は、短期間で満期となるため、貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

(b) 公正価値は、市場価額に基づいて算出しています。

(c) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来のキャッシュ・フローを割引いて算出しています。

(d) 公正価値は、金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。

13 契約債務及び偶発債務

平成14年3月31日現在の設備に関する発注契約残高の総計は5,168百万円です。

当社は平成14年3月31日現在、非連結子会社の債務を総額で1,000百万円保証しています。

債務保証は金融機関への保証債務または経営指導念書差入によって行われており、借手が債務不履行に陥ったとき、当社は支払義務を負います。債務不履行は発生していません。

海外の連結子会社において、平成13年3月末までに特定の原材料の予想使用量の一部に対して購入契約を結びました。この契約により、平成14年3月期に、17,138百万円の原材料を購入し、今後平成18年3月末までに、合計で40,607百万円を購入する予定です。

当社及び連結子会社は、事務所、店舗及びその他の施設の一部を賃借していますが、これらは解約可能な契約によるものです。またこれらの契約は慣行的に更新されています。営業費用に比して賃借料は重要性がありません。

平成6年9月1日、国際商業会議所は、ラパイン・テクノロジー・コーポレーション(以下LTC)の再建に関する当社による契約違反の主張に係る当社とLTC及びプルデンシャル・ベーチェ・トレード・コーポレーション(以下PBTC)(現商号プルデンシャル・ベーチェ・トレード・サービシズ・インコーポレーテッド)その他当事者との間の仲裁について判断を下しました。仲裁判断は、当社がLTC及びPBTCに対し損害賠償金約257百万ドル(利息、仲裁費用及び弁護士費用を含む)を支払うことを命じました。当社は、仲裁判断について広範囲の司法審査を受けることを定めた当事者間の特約条項に従って、米国カリフォルニア州北地区連邦地方裁判所に対し、この仲裁判断の破棄及び修正を求める申し立てを行いました。

LTC及びPBTCは仲裁判断の確認を求める申し立てを行いました。平成7年12月11日、地方裁判所は、仲裁判断の司法審査に関する当事者間の合意は無効であると判断し、仲裁判断の内容を審査せずにLTC及びPBTCによる申し立てを認容しました。平成8年1月9日、当社は第九巡回区控訴裁判所に対し本件を控訴しました。平成9年12月9日、第九巡回区控訴裁判所は、地方裁判所による仲裁判断の確認を覆し、仲裁判断の広範囲の司法審査を定めた当事者間の仲裁契約の規定は有効であると判断しました。同裁判所は、当事者間で合意された基準により仲裁判断を審査するため本件を地方裁判所に差し戻しました。

平成12年4月4日、地方裁判所は第一段階の仲裁判断について国際商業会議所の判断を確認する命令を下しました。平成12年10月2日、地方裁判所は損害賠償に関する第二段階の仲裁判断について最初の判断を下しました。裁判所は、昭和62年の第2四半期のLTCの収益性に関する重要な事実認定を除き、仲裁人の事実認定と法的判断のすべてを認容しました。裁判所は、LTCが昭和62年の第2四半期に営業利益を得たという事実認定についてはその裏付けとなる十分な証拠がないと判断しました。その後、平成13年3月6日に、地方裁判所は、当該裁判所の平成12年10月2日付の1つの事実認定を除き、第二段階の仲裁判断を確認する決定を下しました。裁判所の平成13年3月6日付の決定は、損害賠償に関する仲裁人の判断の確認を含んでいます。平成13年4月3日に、当社は、仲裁判断を確認した地方裁判所の決定に対し控訴しました。

平成13年5月17日、地方裁判所は、判決を修正し、当社がLTC及びPBTCに対して約427,728千ドルの総額に加えて判決前及び判決後の利息を賠償するよう命じました。同年5月25日、当社は本判決について控訴しました。

平成13年6月21日、地方裁判所は、PBTC及びLTCへの弁護士費用及び実費の支払いを命じる決定

を下しました。平成13年7月5日、当社はこの決定について不服を申し立てました。平成13年8月29日、当社は不服申立書を第九巡回区控訴裁判所に提出しました。平成13年12月5日、当社は答弁書を提出しました。平成14年5月13日、第九巡回区控訴裁判所において口頭弁論が行われました。第九巡回区控訴裁判所がいつ判断を下すか予測するのは困難ですが、当社は、平成15年5月までに判断が下されるであろうと予想しています。

当該訴訟に関連して、平成7年に当社は、仲裁判断の担保として、信用状を銀行から購入しました。さらに銀行信用状の発行手数料を軽減する為に、平成14年3月末時点で当社は、59,509百万円を引出制限条件付預金として差入れています。

当社及び連結子会社は、その他の訴訟、公的訴訟及び係争事件に関与していますが、それらの最終的な結論が、当社及び連結子会社の事業あるいは経営成績に重要な影響を与えることはないと考えています。

14 株主資本

平成14年3月31日現在、連結剰余金には、持分法適用子会社及び関連会社の剰余金または欠損金における京セラの持分が累積された金額で6,262百万円含まれています。

累積その他の包括利益の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)			
	為替換算 調整勘定	未実現有価 証券評価益 (損)	未実現デリバ ティブ評価益 (損)	累計その他 の包括利益計
平成12年3月31日現在残高	45,908	10,390		35,518
期中増減	31,064	15,219		15,845
平成13年3月31日現在残高	14,844	4,829		19,673
期中増減	20,445	23,097	425	3,077
平成14年3月31日現在残高	5,601	27,926	425	22,750

15 法人税等

税引前当期利益及び法人税等の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期	平成14年3月期
税引前当期利益：		
国内	287,921	51,749
海外	112,301	3,649
税引前当期利益計	400,222	55,398
当期税額：		
国内	63,581	30,335
海外	38,430	3,852
当期税額計	102,011	34,187
繰延税額：		
国内	59,944	9,181
海外	1,468	3,698
繰延税額計	58,476	12,879
法人税等	160,487	21,308

国内において当社は、その所得に係る種々の税金を課せられており、平成13年3月期及び平成14年3月期の通常の法定税率はそれぞれ42.0%です。繰延税金資産及び負債は将来において回収ないし決済されると予想される一時的差異に、課税所得算定に適用される法定税率を用いて測定されています。

国内の法定税率と、連結上の実効税率の調整内容は次のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期
国内の法定税率	42.0%	42.0%
国内より税率の低い 海外子会社の利益	2.2	2.4
評価性引当金	0.3	0.3
持分法損益	0.2	1.0
損金不算入費用	0.5	1.5
その他	0.3	1.9
実効税率	40.1%	38.5%

繰延税金資産・負債の構成内容は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期	平成14年3月期
繰延税金資産：		
事業税	3,943	1,588
たな卸資産	13,800	15,450
貸倒引当金	6,378	6,079
未払費用	22,884	24,732
未払年金費用及び未払人件費	23,967	25,950
減価償却費	19,561	23,797
未実現有価証券評価損	3,503	20,302
繰越欠損金	7,910	8,641
その他	709	3,679
小計	102,655	130,218
評価性引当金	12,124	11,009
合計	90,531	119,209
繰延税金負債：		
減価償却費	807	1,108
増資等に伴う持分増加益	86,148	86,148
その他	1,629	669
合計	88,584	87,925

平成14年3月31日現在、連結子会社の税務上の繰越欠損金は約35,445百万円あり、そのほとんどが無期限に繰越可能であり、将来、課税所得が発生した場合控除が可能です。

子会社及び関連会社の未分配利益に関しては、国内会社からの受取配当金には課税されないこと、また、在外会社の未分配利益のほとんどは恒久的に再投資に回されるか、あるいは配当されたとしても外国税額控除の適用を受けることにより税額が僅少となるため、税効果を認識していません。

子会社及び関連会社の平成14年3月31日現在の未分配利益は、約216,995百万円です。

繰延税金資産に対する評価性引当金は、平成13年3月期において1,921百万円増加し、平成14年3月期において1,115百万円減少しました。

16 第二電電(株)、KDD(株)、日本移動通信(株)の合併

平成12年10月1日、通信サービス業を営んでいる第二電電株式会社(DDI)は、KDD株式会社(KDD)及び日本移動通信株式会社(IDO)と合併し、株式会社ディーディーアイ(KDDI)と社名変更しました(その後、平成13年4月にKDDI株式会社と社名変更しています)。合併契約の条項に基づき、KDDの株式(1株の額面金額500円)92.1株に対して、KDDIの株式(1株の額面金額5,000円)1株を割当交付しました。また、IDOの株式(1株の額面金額50,000円)2.9株に対してKDDIの株式1株を割当交付しました。合併に際し、DDIは普通株式1,345,260.60株を発行しました。

また、これに先立ち、DDIは普通株式123,448株を発行し、トヨタ自動車株式会社が全ての株式を取得しました。

これら合併に関する一連の過程で、当社は174,076百万円の関連会社持分増加益を損益計算書に計上しました。この持分増加益については繰延税金が計上されています。

当社のKDDIに対する持分比率は従来25.16%でしたが、これら一連の取引の結果、KDDIに対する当社の持分比率は15.30%になりました。当社は、KDDIに対する持分法の適用を平成13年3月期下期より除外しました。

KDDIへの持分比率の低下に伴い、パーソナル・ハンディフォン・システム(PHS)のサービス業を営むディーディーアイポケット株式会社に対する当社の間接持分比率もまた低下し、当社の持分比率は33.68%から13.35%へ低下しました。この結果、当社はディーディーアイポケット株式会社に対しても持分法の適用を平成13年3月期下期より除外しました。

17 その他費用の補足情報

平成13年3月期及び平成14年3月期の研究開発費は、それぞれ35,128百万円及び40,399百万円です。また、平成13年3月期及び平成14年3月期の広告宣伝費は、それぞれ9,494百万円及び11,211百万円です。

平成13年3月期及び平成14年3月期の販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用は、それぞれ9,638百万円及び8,993百万円です。

18 セグメント情報

当社は米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント別情報と関連情報の開示」を適用しています。

当社は、事業を「ファインセラミックス関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「機器関連事業」及び「その他の事業」の4つのオペレーティングセグメントに分けて経営し、業績の評価を行っています。オペレーティングセグメントの区分は、内部の組織構成と事業運営の形態により決定されます。

「ファインセラミックス関連事業」セグメントはファインセラミック部品、半導体部品、切削工具、宝飾品、バイオセラム、ソーラーシステム及びセラミック応用品で構成されています。

「電子デバイス関連事業」セグメントは電子部品、「機器関連事業」セグメントは通信機器、情報機器及び光学精密機器で構成されています。また、「その他の事業」は通信ネットワークシステムやリース、クレジット等の金融業のほか、不動産賃貸業などから構成されています。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高にその他収益を加えたものから、本社部門損益、持分法投資損益、関連会社持分増加益、法人税等、少数株主持分損益及び会計原則変更による累積影響額以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

事業の種類別総資産は特定のセグメントへの個別事業投下資産を表しています。本社部門資産は主に現金及び現金等価物、本社社屋・施設及びその他の投資、また特定の事業に分類不可能な投下資産を表しています。

なお、KDDIグループは機器関連事業における重要な顧客であり、平成13年3月期及び平成14年3月期において、KDDIグループ向け売上高が連結売上高に占める割合は、それぞれ約8.2%及び10.2%です。

平成13年3月期及び平成14年3月期のセグメント情報は次頁のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期	平成14年3月期
純売上高		
ファインセラミック関連事業	363,026	252,879
電子デバイス関連事業	392,700	234,938
機器関連事業	467,362	478,293
その他の事業	79,790	86,116
調整及び消去	17,825	17,652
	1,285,053	1,034,574
事業利益		
ファインセラミック関連事業	90,603	22,582
電子デバイス関連事業	128,047	6,216
機器関連事業	28,907	26,013
その他の事業	2,826	1,549
	250,383	56,360
本社部門損益	25,243	2,508
持分法投資損益	2,209	1,559
関連会社持分増加益	174,076	
調整及び消去	1,203	13
税引前当期利益	400,222	55,398
事業投下資産		
ファインセラミック関連事業	241,502	196,509
電子デバイス関連事業	372,796	346,766
機器関連事業	309,596	278,633
その他の事業	230,541	242,953
	1,154,435	1,064,861
本社部門資産	612,515	618,036
関連会社・非連結子会社に 対する投資及び長期貸付金	26,095	26,206
調整及び消去	64,989	63,645
総資産	1,728,056	1,645,458
減価償却費及び償却費		
ファインセラミック関連事業	19,906	23,628
電子デバイス関連事業	30,016	32,213
機器関連事業	16,846	24,879
その他の事業	5,728	5,571
本社部門	1,676	2,206
	74,172	88,497
貸倒引当額		
ファインセラミック関連事業	260	202
電子デバイス関連事業	11	396
機器関連事業	607	849
その他の事業	3,638	1,219
本社部門	217	53
	4,733	2,719
たな卸資産評価損		
ファインセラミック関連事業	324	2,585
電子デバイス関連事業	555	7,279
機器関連事業	1,922	1,981
その他の事業	15	27
本社部門		
	2,816	11,872
設備投資額		
ファインセラミック関連事業	32,326	14,277
電子デバイス関連事業	47,844	15,917
機器関連事業	17,277	14,816
その他の事業	5,856	5,896
本社部門	2,641	3,725
	105,944	54,631

平成13年3月期及び平成14年3月期の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報と所在地別に基づいた長期性資産は次のとおりです。

(2) 地域別セグメント情報

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期	平成14年3月期
純売上高		
日本	490,923	408,561
米国	348,109	289,517
アジア	217,456	148,349
欧州	163,487	141,493
その他の地域	65,078	46,654
	1,285,053	1,034,574
長期性資産		
日本	204,961	186,403
米国	64,396	62,178
アジア	20,373	31,554
欧州	31,307	30,531
その他の地域	9,921	7,563
	330,958	318,229

アジア、欧州、その他の地域における外部顧客への地域別売上情報と長期性資産について、個別に特に重要な国はありません。

(3) 所在地別セグメント情報(非監査)

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期	平成14年3月期
純売上高		
日本	560,830	445,322
所在地間内部売上高	249,122	198,736
	809,952	644,058
米国	412,283	329,468
所在地間内部売上高	25,428	21,272
	437,711	350,740
アジア	120,851	97,055
所在地間内部売上高	68,266	57,828
	189,117	154,883
欧州	173,696	149,341
所在地間内部売上高	35,960	25,294
	209,656	174,635
その他の地域	17,393	13,388
所在地間内部売上高	15,893	9,476
	33,286	22,864
調整及び消去	394,669	312,606
	1,285,053	1,034,574
事業利益		
日本	143,015	56,170
米国	56,384	3,998
アジア	28,810	9,155
欧州	24,542	3,962
その他の地域	3,671	100
	256,422	57,265
調整及び消去	7,242	918
	249,180	56,347
本社部門損益	25,243	2,508
持分法投資損益	2,209	1,559
関連会社持分増加益	174,076	
税引前当期利益	400,222	55,398

19 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における調整表は次のとおりです。

	(単位：百万円、千株)	
	平成13年3月期	平成14年3月期
会計原則変更による累積影響額 控除前当期利益	219,529	33,791
会計原則変更による累積影響額		1,838
当期純利益	219,529	31,953
基本的1株当たり金額		
会計原則変更による 累積影響額控除前当期利益	1,161.20円	178.74円
会計原則変更による累積影響額		9.72円
当期純利益	1,161.20円	169.02円
希薄化後1株当たり金額		
会計原則変更による 累積影響額控除前当期利益	1,157.83円	178.59円
会計原則変更による累積影響額		9.71円
当期純利益	1,157.83円	168.88円
基本的期中平均株式数	189,053	189,050
ストックオプションの 希薄化への影響	551	154
希薄化後期中平均株式数	189,604	189,204

20 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期	平成14年3月期
期中現金支払額		
利息	3,998	5,299
法人税等	81,810	72,111
子会社株式の取得等		
取得資産の公正価値	103,370	543
引受負債の公正価値	91,277	456
取得現金	12,461	27
	368	60

21 組替

平成14年3月期の表示に合わせるために、平成13年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及びこれらに付随する注記を一部組替えて表示しています。

この組替は、株主資本、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

22 後発事象

平成14年6月26日に開催された当社の定時株主総会において、平成14年3月31日現在の株主に対し、平成14年6月27日に5,671百万円の期末配当を実施することが承認されました。

平成14年4月26日に開催された当社の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び特定の従業員に対して、ストックオプションを目的に、当社普通株式150,000株を総株数の上限として新株予約権を発行することを決議しました。

平成14年5月15日に開催された当社の取締役会において、ストックオプションを含め、経営環境の変化に柔軟に対応した資本政策の実施を可能とするため、当社普通株式を、総数5,000,000株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。

これらの決議は平成14年6月26日に開催された定時株主総会で承認されました。

当社及び東芝ケミカル(株)は平成14年5月16日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換により当社が東芝ケミカル(株)を完全子会社とすることを決議し、東芝ケミカル(株)の株式1株に対し、当社の株式0.022株を割り当てる株式交換契約を締結しました。これにより、東芝ケミカル(株)が持つ有機化学をベースとしたファインケミカル技術と、当社グループが持つファインセラミックス技術の融合により、強力な電子部材・部品グループが誕生するものと期待しています。特に、有機材料部品事業において、高付加価値有機パッケージ、基板及び実装関連部材等、大きな相乗効果が期待できると考えています。この株式交換に伴い、990,990株の当社普通株式を新たに発行する予定です。株式交換の日は平成14年8月1日を予定しています。

23 半期財務データ(非監査)

当社及び連結子会社の非監査財務データは以下のとおりです。

	下記で終了する6ヵ月間(単位：百万円)	
	平成13年9月30日	平成14年3月31日
純売上高	520,378	514,196
売上総利益	123,942	115,431
会計原則変更による累積影響額 控除前当期利益	20,941	12,850
会計原則変更による累積影響額	1,838	
当期純利益	19,103	12,850
基本的1株当たり金額		
会計原則変更による 累積影響額控除前当期利益	110.76円	67.98円
会計原則変更による累積影響額	9.72円	
当期純利益	101.04円	67.98円
希薄化後1株当たり金額		
会計原則変更による 累積影響額控除前当期利益	110.62円	67.95円
会計原則変更による累積影響額	9.70円	
当期純利益	100.92円	67.95円

	下記で終了する6ヵ月間(単位：百万円)	
	平成12年9月30日	平成13年3月31日
純売上高	604,622	680,431
売上総利益	182,966	214,322
当期純利益	53,149	166,380
基本的1株当たり当期純利益	281.12円	880.10円
希薄化後1株当たり当期純利益	280.15円	878.01円

1株当たり当期純利益は、各6ヵ月間の加重平均発行済株式数に基づいて計算されます。

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

連結財務諸表注記7(短期債務及び長期債務)に記載しています。

c 評価性引当金等明細表

(単位：百万円)

摘要	前期末残高	期中増減			当期末残高
		繰入高	他勘定振替高	取崩高	
貸倒引当金	60,087	2,428	1,103	4,953	58,665
返品損失引当金	5,830	1,185	463		7,478
たな卸資産評価性引当金	7,490	1,281			8,771
合計	73,407	4,894	1,566	4,953	74,914

他勘定振替高は主に為替換算調整勘定及び新規連結子会社の期首残高から構成されています。

(2) その他

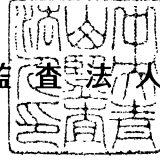
該当事項はありません。

監 査 報 告 書


平成13年6月27日

京セラ株式会社
取締役社長 西 口 泰 夫 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

松永 幸彦 

関与社員 公認会計士

高津 靖史 

関与社員 公認会計士

秋山 貞樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が京セラ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

京セラ株式会社
取締役社長 西 口 泰 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊟

関与社員 公認会計士 秋 山 直 樹 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が京セラ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第47期 平成13年3月31日現在		第48期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	76,034		175,666	
2 受取手形	80,658		50,580	
3 売掛金	125,448		85,035	
4 有価証券	59,915		10,901	
5 自己株式	102			
6 製商品	36,382		35,944	
7 原材料	29,556		21,802	
8 仕掛品	30,422		20,571	
9 貯蔵品	1,275		490	
10 前渡金	113		293	
11 繰延税金資産	29,950		31,464	
12 関係会社短期貸付金	25,552		18,340	
13 未収入金	7,566		3,800	
14 その他流動資産	4,525		467	
貸倒引当金	589		300	
流動資産合計	506,915	41.9	455,058	41.0
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	95,119		97,590	
減価償却累計額	48,815	46,303	54,491	43,099
(2) 構築物	7,823		8,153	
減価償却累計額	5,116	2,706	5,442	2,711
(3) 機械装置	251,362		253,610	
減価償却累計額	187,689	63,672	205,100	48,510
(4) 車両運搬具	263		254	
減価償却累計額	209	54	214	40
(5) 工具器具備品	52,992		51,260	
減価償却累計額	43,424	9,568	41,740	9,519
(6) 土地		30,335		30,335
(7) 建設仮勘定		1,283		744
有形固定資産合計	153,924	12.7	134,960	12.1
2 無形固定資産				
(1) 特許権	2,279		2,899	
(2) 商標権	17		11	
(3) ソフトウェア	1,096		1,060	
(4) その他無形固定資産	128		124	
無形固定資産合計	3,522	0.3	4,095	0.4

(単位：百万円)

科目	第47期 平成13年3月31日現在		第48期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
3 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	336,102		296,366	
(2) 関係会社株式	162,211		162,793	
(3) 関係会社出資金	17,968		25,894	
(4) 従業員長期債権	4		3	
(5) 関係会社長期貸付金	10,000		23,792	
(6) 破産債権・更生債権等	7,043		6,873	
(7) 長期前払費用	3,610		3,577	
(8) 自己株式	9,842			
(9) 敷金保証金	2,437		2,380	
(10) その他投資	2,687		2,625	
貸倒引当金	7,525		7,470	
投資その他の資産合計	544,383	45.1	516,836	46.5
固定資産合計	701,830	58.1	655,892	59.0
資産合計	1,208,746	100.0	1,110,951	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	2,509		1,023	
2 買掛金	60,083		40,899	
3 一年以内に返済の 長期借入金	1		0	
4 未払金	83,047		66,318	
5 未払費用	9,809		8,810	
6 未払法人税等	36,600		11,400	
7 前受金	61		47	
8 預り金	3,297		2,581	
9 前受収益	22		10	
10 賞与引当金	12,330		11,520	
11 製品保証引当金	772		734	
12 返品損失引当金	318		229	
13 設備購入支払手形	447		523	
14 その他流動負債	2,669		711	
流動負債合計	211,969	17.5	144,810	13.0

(単位：百万円)

科目	第47期 平成13年3月31日現在		第48期 平成14年3月31日現在			
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債		%		%		
1 長期借入金	4		3			
2 繰延税金負債	32,809		12,640			
3 退職給付引当金	72,666		72,612			
4 役員退職慰労引当金	1,215		1,121			
5 その他固定負債	332		328			
固定負債合計	107,027	8.9	86,706	7.8		
負債合計	318,997	26.4	231,516	20.8		
(資本の部)						
資本金	3	115,703	9.6	115,703	10.4	
資本準備金		174,487	14.4	174,487	15.7	
利益準備金		16,606	1.4	17,206	1.6	
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	3,538		3,762			
(2) 研究開発積立金	1,000		1,000			
(3) 配当準備積立金	1,000		1,000			
(4) 退職給与積立金	300		300			
(5) 海外投資損失積立金	1,000		1,000			
(6) 別途積立金	404,828	411,667	34.1	446,828	453,890	40.8
2 当期末処分利益		55,021	4.5	35,180	3.2	
その他の剰余金合計		466,688	38.6	489,071	44.0	
その他有価証券評価差額金		116,263	9.6	93,076	8.4	
自己株式				10,110	0.9	
資本合計		889,748	73.6	879,434	79.2	
負債・資本合計		1,208,746	100.0	1,110,951	100.0	

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第47期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1 売上高		652,510	100.0		499,264	100.0
売上原価						
1 製商品期首たな卸高	23,185			36,382		
2 当期製品製造原価	3 471,732			368,718		
3 当期商品仕入高	19,818			17,321		
合計	514,735			422,422		
4 製商品期末たな卸高	1 36,382			35,944		
5 他勘定振替高	2 997	477,355	73.1	738	385,740	77.3
売上総利益		175,155	26.9		113,524	22.7
販売費及び一般管理費	3					
1 販売手数料	388			241		
2 販売促進費	2,240			2,292		
3 発送運賃	4,649			3,338		
4 広告費	4,874			4,560		
5 製品保証引当金繰入額	772			734		
6 補修サービス費	1,541			1,375		
7 役員報酬	372			360		
8 役員退職慰労引当金繰入額	120			115		
9 給料手当	20,629			21,122		
10 賞与引当金繰入額	3,205			2,970		
11 退職給付引当金繰入額	2,474			2,439		
12 福利厚生費	3,680			3,825		
13 技術料	11,217			7,431		
14 賃借料	5,836			4,385		
15 減価償却費	3,894			4,041		
16 公租公課	1,023			1,053		
17 通信費	614			668		
18 旅費交通費	2,857			2,609		
19 事務用品費	239			217		
20 接待交際費	320			294		
21 寄付金	637			945		
22 その他	11,132	82,723	12.7	10,136	75,159	15.0
営業利益		92,431	14.2		38,364	7.7

(単位：百万円)

科目	第47期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
	金額		百分比	金額		百分比	
営業外収益			%			%	
1 受取利息	3,180			2,165			
2 有価証券利息	626			578			
3 受取配当金	12,817			12,730			
4 為替差益	7,084			3,753			
5 雑収入	5,336	29,045	4.4	3,587	22,814	4.6	
営業外費用							
1 支払利息	18			17			
2 製品・部品廃棄損	5,633			2,210			
3 雑損失	1,324	6,976	1.1	2,537	4,765	1.0	
経常利益		114,500	17.5		56,412	11.3	
特別利益							
1 固定資産処分益	4	250		1,260			
2 貸倒引当金戻入益		362		338			
3 債権等売却益	5	122					
4 その他特別利益		1	737	0.1	5	1,603	0.4
特別損失							
1 固定資産処分損	4	1,046		1,395			
2 投資有価証券評価損		243		4,873			
3 ゴルフ会員権等評価損		271		11			
4 退職給付引当金繰入額		66,286					
5 その他特別損失		5	67,853	10.3	12	6,293	1.3
税引前当期純利益		47,384	7.3		51,722	10.4	
法人税、住民税及び 事業税		54,068		22,137			
法人税等調整額		38,082	15,986	2.5	4,890	17,247	3.5
当期純利益		31,398	4.8		34,475	6.9	
前期繰越利益		29,860			6,376		
中間配当額		5,670			5,671		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		567					
当期末処分利益		55,021			35,180		

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第47期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	193,733	39.8	147,210	40.7
労務費	92,157	18.9	80,654	22.3
外注加工費	71,224	14.6	42,683	11.8
経費	130,190	26.7	91,265	25.2
当期総製造費用	487,304	100.0	361,814	100.0
仕掛品期首たな卸高	22,648		30,422	
合計	509,953		392,236	
仕掛品期末たな卸高	30,422		20,571	
他勘定振替高	7,798		2,945	
当期製品製造原価	471,732		368,718	

(製造原価明細書関係注記)

第47期	第48期
1 1主として、社内製作にかかる機械等で固定資産に振替えたものです。	1 1 同 左
2 労務費のうち賞与引当金繰入額は9,124百万円、退職給付引当金繰入額は7,383百万円です。	2 労務費のうち賞与引当金繰入額は8,549百万円、退職給付引当金繰入額は6,922百万円です。
3 経費のうち減価償却費は33,795百万円です。	3 経費のうち減価償却費は34,899百万円です。
4 原価計算の方法 一期間の発生総原価を要素別に把握し、仕掛品の進捗度を考慮し、売価還元を行って仕掛品と製品を評価する方法を採用しています。	4 同 左

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第47期 平成13年6月27日 定時株主総会決議		第48期 平成14年6月26日 定時株主総会決議	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		55,021		35,180
任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額		820		903
合計		55,841		36,083
利益処分額				
1 利益準備金		600		
2 配当金		5,671		5,671
3 役員賞与金				
取締役賞与金	144		72	
監査役賞与金	5	150	2	75
4 任意積立金				
特別償却準備金	1,044		289	
別途積立金	42,000	43,044	23,000	23,289
次期繰越利益		6,376		7,048

重要な会計方針

項目	第47期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 自己株式 移動平均法による原価法 (追加情報) 当事業年度から「自己株式の会計処 理及び表示」(日本公認会計士協会会 計制度委員会報告第2号最終改正 平 成12年3月31日)が公表されており、 当該取扱いに基づき移動平均法による 低価法(洗い替え方式)から移動平均法 による原価法に変更しています。 この変更に伴う影響額はありませ ん。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品は売価還元法による低価法。 商品は最終仕入法による低価法。 原材料・貯蔵品は最終仕入原価法。た だし、通信機器及び情報機器等の原材 料については、先入先出法による原価 法。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び工具器具備品 2～10年 無形固定資産は定額法。ただし、一部 の特許権については当社所定の償却期 間によっており、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における利用可 能期間(2年)によっています。 長期前払費用は償却期間に応じ均等に 償却しています。	有形固定資産は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物 2～25年 機械装置及び工具器具備品 2～10年 (追加情報) 建物(附属設備を除く)については、従 来より税法上の耐用年数を適用してい ましたが、経済的使用年数を見直した 結果、当事業年度から当社所定の耐用 年数に変更しました。これにより、従 来の方法に比し、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞれ 2,077百万円減少しています。 無形固定資産は定額法。ただし、一部 の特許権については当社所定の償却期 間によっており、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における利用可 能期間(2年)によっています。 長期前払費用は償却期間に応じ均等に 償却しています。

項目	第47期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第48期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。これに伴い、従来の方法に比し、経常利益及び税引前当期純利益は29百万円増加しています。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の通信機器、情報機器及び光学精密機器について、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しています。</p> <p>返品損失引当金 将来の返品により生ずる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の期末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(66,286百万円)については、期首において一括費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。これに伴い、従来の方法に比し、退職給付費用が71,854百万円増加し、経常利益は5,568百万円、税引前当期純利益は71,854百万円減少しています。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>返品損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。</p>

項目	第47期	第48期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっています。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

追加情報

第47期	第48期
自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しています。これに伴い、従来の方法に比し、経常利益は2,674百万円増加し、税引前当期純利益は2,786百万円増加しています。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。これに伴い、流動資産の有価証券は2,049百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。</p>	
	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において、資産の部に計上していました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 平成13年3月31日現在		第48期 平成14年3月31日現在															
1	<p>1 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、預金(47,884百万円)を発行金融機関へ預託しています。</p> <p>2 このうちには、商品1,369百万円が含まれています。</p> <p>3 授権株式数 600,000,000株 発行済株式数 190,318,300株</p> <p>4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれています。 受取手形 2,906百万円</p>	1	<p>1 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、預金(59,508百万円)を発行金融機関へ預託しています。</p> <p>2 このうちには、商品1,608百万円が含まれています。</p> <p>3 授権株式数 600,000,000株 発行済株式数 190,318,300株</p> <p>4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれています。 受取手形 1,751百万円</p>														
2	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>42,367百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>13,797 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>18,167 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	受取手形	42,367百万円	売掛金	13,797 "	未払金	18,167 "	2	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>31,929百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,708 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	受取手形	31,929百万円	売掛金	14,708 "
科目	金額																
受取手形	42,367百万円																
売掛金	13,797 "																
未払金	18,167 "																
科目	金額																
受取手形	31,929百万円																
売掛金	14,708 "																
3	<p>保証債務等</p> <p>(1) 保証債務 下記債務者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 提携ローン利用によるソーラーシステム購入者 780百万円 計 780 "</p> <p>(2) 経営指導念書差入 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。 京セラリーシング(株) 11,500百万円 京セラ興産(株) 5,256 " (株)京都パープルサンガ 1,300 " KYOCERA MITA AUSTRALIA PTY. LTD. 202 " § 1 (A\$3,200千) 計 18,259 "</p> <p>§ 1 決算日の為替相場(TTSレート)により円換算しています。</p>	3	<p>保証債務等</p> <p>(1) 保証債務 下記債務者及び関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 提携ローン利用によるソーラーシステム購入者 674百万円 京セラミタ(株) 26,000 " 計 26,674 "</p> <p>(2) 経営指導念書差入 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。 京セラリーシング(株) 11,500百万円 京セラ興産(株) 5,107 " (株)京都パープルサンガ 1,000 " 計 17,607 "</p>														
4	<p>受取手形割引高 輸出受取手形割引高 4百万円</p>	4	<p>受取手形割引高 輸出受取手形割引高 14百万円</p>														

第47期 平成13年3月31日現在	第48期 平成14年3月31日現在												
<p>5 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式9,842百万円については、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>また、上記以外に資産に時価を付したことにより増加した純資産額114,715百万円についても商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">116,263百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の剰余金</td> <td style="text-align: right;">1,548 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,715 "</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	116,263百万円	その他の剰余金	1,548 "	計	114,715 "	<p>5 配当制限</p> <p>資産に時価を付したことにより増加した純資産額92,663百万円については商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93,076百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の剰余金</td> <td style="text-align: right;">412 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,663 "</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	93,076百万円	その他の剰余金	412 "	計	92,663 "
その他有価証券評価差額金	116,263百万円												
その他の剰余金	1,548 "												
計	114,715 "												
その他有価証券評価差額金	93,076百万円												
その他の剰余金	412 "												
計	92,663 "												

(損益計算書関係)

第47期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																															
1	<p>1 これは低価法による評価減後の金額で、その評価減額は、342百万円です。</p> <p>2 その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>金型売上原価</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>サービスパーツ売上原価</td><td>89</td></tr> <tr><td>返品損失引当金繰入額</td><td>318</td></tr> <tr><td>製品廃棄・他転用等の振替額</td><td>1,417</td></tr> <tr><td>計</td><td>997百万円</td></tr> </table> <p>3 当期の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発活動に伴う費用の総額は18,314百万円となりました。</p> <p>この研究開発費は、各費用に含まれていますが、主な内訳は、給料手当5,861百万円、賞与引当金繰入額817百万円、研究用材料費2,775百万円、設計委託費802百万円、減価償却費1,885百万円です。</p> <p>4 その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産処分益</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置売却益</td><td>248百万円</td></tr> <tr><td> その他売却益</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置廃棄損</td><td>872百万円</td></tr> <tr><td> 建物廃棄損</td><td>92</td></tr> <tr><td> 工具器具備品廃棄損</td><td>61</td></tr> <tr><td> 長期前払費用償却</td><td>12</td></tr> <tr><td> その他廃棄損</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,046百万円</td></tr> </table> <p>5 イリジウム事業残余財産の売却によるものです。</p>	金型売上原価	12百万円	サービスパーツ売上原価	89	返品損失引当金繰入額	318	製品廃棄・他転用等の振替額	1,417	計	997百万円	固定資産処分益		機械装置売却益	248百万円	その他売却益	2	計	250百万円	固定資産処分損		機械装置廃棄損	872百万円	建物廃棄損	92	工具器具備品廃棄損	61	長期前払費用償却	12	その他廃棄損	7	計	1,046百万円	1	<p>1 これは低価法による評価減後の金額で、その評価減額は、420百万円です。</p> <p>2 その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>サービスパーツ売上原価</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>返品損失引当金繰入額</td><td>229</td></tr> <tr><td>製品廃棄・他転用等の振替額</td><td>1,078</td></tr> <tr><td>計</td><td>738百万円</td></tr> </table> <p>3 当期の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発活動に伴う費用の総額は17,179百万円となりました。</p> <p>この研究開発費は、各費用に含まれていますが、主な内訳は、給料手当5,713百万円、賞与引当金繰入額734百万円、研究用材料費2,051百万円、設計委託費1,218百万円、減価償却費1,737百万円です。</p> <p>4 その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産処分益</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置売却益</td><td>1,256百万円</td></tr> <tr><td> その他売却益</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,260百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置廃棄損</td><td>1,080百万円</td></tr> <tr><td> 建物廃棄損</td><td>153</td></tr> <tr><td> 工具器具備品廃棄損</td><td>129</td></tr> <tr><td> 構築物廃棄損</td><td>24</td></tr> <tr><td> その他廃棄損</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,395百万円</td></tr> </table> <p>5</p>	サービスパーツ売上原価	110百万円	返品損失引当金繰入額	229	製品廃棄・他転用等の振替額	1,078	計	738百万円	固定資産処分益		機械装置売却益	1,256百万円	その他売却益	3	計	1,260百万円	固定資産処分損		機械装置廃棄損	1,080百万円	建物廃棄損	153	工具器具備品廃棄損	129	構築物廃棄損	24	その他廃棄損	8	計	1,395百万円
金型売上原価	12百万円																																																																
サービスパーツ売上原価	89																																																																
返品損失引当金繰入額	318																																																																
製品廃棄・他転用等の振替額	1,417																																																																
計	997百万円																																																																
固定資産処分益																																																																	
機械装置売却益	248百万円																																																																
その他売却益	2																																																																
計	250百万円																																																																
固定資産処分損																																																																	
機械装置廃棄損	872百万円																																																																
建物廃棄損	92																																																																
工具器具備品廃棄損	61																																																																
長期前払費用償却	12																																																																
その他廃棄損	7																																																																
計	1,046百万円																																																																
サービスパーツ売上原価	110百万円																																																																
返品損失引当金繰入額	229																																																																
製品廃棄・他転用等の振替額	1,078																																																																
計	738百万円																																																																
固定資産処分益																																																																	
機械装置売却益	1,256百万円																																																																
その他売却益	3																																																																
計	1,260百万円																																																																
固定資産処分損																																																																	
機械装置廃棄損	1,080百万円																																																																
建物廃棄損	153																																																																
工具器具備品廃棄損	129																																																																
構築物廃棄損	24																																																																
その他廃棄損	8																																																																
計	1,395百万円																																																																
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する取引高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>228,201百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>810 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>11,538 "</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>2,162 "</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	売上高	228,201百万円	受取利息	810 "	受取配当金	11,538 "	雑収入	2,162 "	2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する取引高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>169,033百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>734 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>11,101 "</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	売上高	169,033百万円	受取利息	734 "	受取配当金	11,101 "																																												
科目	金額																																																																
売上高	228,201百万円																																																																
受取利息	810 "																																																																
受取配当金	11,538 "																																																																
雑収入	2,162 "																																																																
科目	金額																																																																
売上高	169,033百万円																																																																
受取利息	734 "																																																																
受取配当金	11,101 "																																																																

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	第47期		第48期	
	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
機械装置				
取得価額相当額		422		562
減価償却累計額相当額		153		271
期末残高相当額		269		291
車両運搬具				
取得価額相当額		832		750
減価償却累計額相当額		504		486
期末残高相当額		328		264
工具器具備品				
取得価額相当額		4,324		4,124
減価償却累計額相当額		2,703		2,643
期末残高相当額		1,621		1,480
その他				
取得価額相当額		201		256
減価償却累計額相当額		95		142
期末残高相当額		106		113
合計				
取得価額相当額		5,781		5,694
減価償却累計額相当額		3,456		3,543
期末残高相当額		2,325		2,150
(ロ)未経過リース料期末残高相当額				
1年内		1,054		1,027
1年超		1,339		1,152
合計		2,393		2,179
(ハ)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		1,345		1,364
減価償却費相当額		1,227		1,248
支払利息相当額		121		120
(ニ)減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		同 左
(ホ)利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は級数法によっています。		同 左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	第47期 平成13年3月31日現在			第48期 平成14年3月31日現在		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	57,173	248,661	191,488	57,173	324,507	267,333
関連会社株式	14,711	18,604	3,893	14,811	24,312	9,500
合計	71,885	267,266	195,381	71,985	348,819	276,834

(税効果会計関係)

第47期 平成13年3月31日現在		第48期 平成14年3月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払金・未払費用否認		未払金・未払費用否認
	19,461		21,769
	未払事業税否認		棚卸資産評価損否認
	3,234		3,618
	棚卸資産評価損否認		賞与引当金損金算入限度超過額
	3,144		2,815
	賞与引当金損金算入限度超過額		未払事業税否認
	2,238		1,092
	その他		その他
	2,527		2,796
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	30,604		32,091
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却準備金		特別償却準備金
	654		627
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	29,950		31,464
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	30,168		30,130
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	18,485		21,226
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	2,991		3,063
	その他		その他
	1,809		1,990
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	53,453		56,411
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	84,192		67,400
	特別償却準備金		特別償却準備金
	2,070		1,652
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	86,262		69,052
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	32,809		12,640
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0		42.0
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	3.8		3.3
	外国税額控除		外国税額控除
	2.2		3.6
	その他		その他
	2.3		1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	33.7		33.3

(1株当たり情報)

項目	第47期	第48期
1株当たり純資産額	4,675.06円	4,652.07円
1株当たり当期純利益	164.98円	182.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		182.21円

(注) 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の発行がないため、記載を省略しています。なお、1株当たり情報の計算については、第48期より自己株式数を控除して算出しています。

(重要な後発事象)

第47期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

第48期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、平成14年1月24日に当社の子会社である京セラミタ(株)との間で締結した会社分割契約書に基づき、平成14年4月1日付で当社のプリンタ事業に係る平成14年3月31日現在の以下の資産を譲渡し、その対価として京セラミタ(株)の普通株式333,000,000株を取得しました。

(単位：百万円)

科目		金額
流動資産計	受取手形	12,683
	売掛金	6,612
	たな卸資産	2,958
	その他流動資産	369
流動資産計		22,623
固定資産計	有形固定資産	1,309
	無形固定資産	74
	投資等	5,800
固定資産計		7,184
資産合計		29,807
流動負債計	買掛金	4,654
	未払金	1,822
	その他流動負債	776
流動負債計		7,253
負債合計		7,253
その他有価証券評価差額金		4
資産合計 - 負債及びその他有価証券評価差額金合計		22,550

平成14年5月15日に開催された当社の取締役会において、ストックオプションを含め、経営環境の変化に柔軟に対応した資本政策の実施を可能とするため、当社普通株式を、総数5,000,000株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。この決議は平成14年6月26日に開催された定時株主総会で承認されました。

当社及び東芝ケミカル(株)は平成14年5月16日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換により当社が東芝ケミカル(株)を完全子会社とすることを決議し、東芝ケミカル(株)の株式1株に対し、当社の株式0.022株を割り当てる株式交換契約を締結しました。これにより、東芝ケミカル(株)が持つ有機化学をベースとしたファインケミカル技術と、当社グループが持つファインセラミックス技術の融合により、強力な電子部材・部品グループが誕生するものと期待しています。特に、有機材料部品事業において、高付加価値有機パッケージ、基板及び実装関連部材等、大きな相乗効果が期待できると考えています。この株式交換に伴い、990,990株の当社普通株式を新たに発行する予定です。株式交換の日は平成14年8月1日を予定しています。

附属明細表

a 有価証券明細表

有価証券

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券	大和土地建物 ユーロ円債	1,600	1,601
	アールズ セブン リミテッド ユーロ円債	1,500	1,500
	第171回利付国債	1,000	999
	その他 ユーロ円債等(8銘柄)	6,800	6,799
	満期保有目的の債券合計	10,900	10,901
有価証券合計		10,900	10,901

投資有価証券

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券	アールズ セブン リミテッド ユーロ円債	2,000	2,000
	シグナム ツー リミテッド ユーロ円債	2,000	2,000
	アルファ サイアーズ リミテッド ユーロ円債	2,000	2,000
	シグナム ツー リミテッド ユーロ円債	2,000	2,000
	アールズ セブン リミテッド ユーロ円債	2,000	2,000
	アポロ スパイアーズ リミテッド ユーロ円債	1,590	1,590
	ニッポン オイル ファイナンス(ネザーランド) B.V. ユーロ円債	1,300	1,300
	アールズ フォー リミテッド ユーロ円債	1,300	1,300
	その他 ユーロ円債(9銘柄)	8,000	7,999
満期保有目的の債券合計		22,190	22,189

その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	ケイディーディーアイ(株)	572,675.87 株	197,573
	ディーディーアイポケット(株)	33,201	8,032
	(株)京都銀行	7,980,295	3,591
	(株)ユーエフジェイホールディングス	6,696.01	2,042
	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2,566.54	2,032
	(株)三井住友銀行	2,303,180	1,220
	太陽誘電(株)	350,000	736
	ティーディーケイ(株)	100,000	687
	寶酒造(株)	700,000	673
	三菱電機(株)	980,430	589
	その他(111銘柄)	8,750,008.375	7,372
	計	21,779,052.795	224,551

(単位：百万円)

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債 券	メリルリンチ PPP CLASS K 利益参加型債券 ユーロ円債	3,000	2,937
	シグナム ツー リミテッド ユーロ円債	2,050	2,034
	ポートランド キャピタル リミテッド ユーロ円債	2,000	2,000
	アポロ スパイアーズ リミテッド ユーロ円債	2,000	1,995
	シールズ ユーロ円債	2,000	1,990
	G M A C オーストラリアファイナンス ユーロ円債	2,000	1,981
	アポロ スパイアーズ リミテッド ユーロ円債	1,500	1,469
	アルファ サイアーズ リミテッド ユーロ円債	1,400	1,399
	その他 ユーロ円債等(15銘柄)	13,173	13,023
		計	29,123

(単位：百万円)

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
そ の 他	(証券投資信託受益証券) セコイア・グローバル・ファンド	20 千口	17,793
	ドイチェ・マネープラス	3,000,000 千口	3,001
	計	3,000,020 千口	20,794
	その他有価証券合計		274,177
	投資有価証券合計		296,366

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	95,119	3,285	813	97,590	54,491	6,206	43,099	(注)1
	構築物	7,823	398	67	8,153	5,442	371	2,711	
	機械装置	251,362	12,595	10,347	253,610	205,100	26,412	48,510	(注)1・2
	車両運搬具	263	3	12	254	214	16	40	
	工具器具備品	52,992	5,484	7,216	51,260	41,740	5,402	9,519	(注)1
	土地	30,335			30,335			30,335	
	建設仮勘定	1,283	3,707	4,247	744			744	
	計	439,180	25,475	22,705	441,950	306,989	38,408	134,960	
無形固定資産	特許権				8,069	5,169	1,099	2,899	
	商標権				84	73	6	11	
	ソフトウェア				4,256	3,195	1,003	1,060	
	その他無形固定資産				239	115	5	124	
	計				12,649	8,553	2,114	4,095	(注)3
長期前払費用	8,229	1,780	740	9,269	5,692	1,572	3,577		
繰延資産									
	計								

(注) 1 当期における増加の主な内訳

- | | | | |
|------------|-----------|-----------------------------------|----------|
| (1) 建物 | : 鹿児島国分工場 | ファインセラミック部品生産スペース拡張工事 | 1,624百万円 |
| (2) 機械装置 | : 鹿児島川内工場 | ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備 | 3,000百万円 |
| | : 鹿児島国分工場 | ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備及び研究用設備 | 2,480百万円 |
| | : 滋賀八日市場 | ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備 | 1,946百万円 |
| | : 滋賀蒲生工場 | ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備 | 1,707百万円 |
| | : 北海道北見工場 | ファインセラミック部品・電子部品・通信機器製造設備 | 1,706百万円 |
| (3) 工場器具備品 | : 長野岡谷工場 | 光学機器製造用金型等 | 1,190百万円 |
| | : 北海道北見工場 | 通信機器製造用金型等 | 1,016百万円 |

2 当期における減少の主な内訳

- | | | | |
|----------|-----------|-------------------------------|----------|
| (1) 機械装置 | : 鹿児島川内工場 | ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備の除却 | 3,466百万円 |
| | : 北海道北見工場 | ファインセラミック部品・電子部品・通信機器製造設備の除却 | 1,883百万円 |
| | : 鹿児島国分工場 | ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備の除却 | 1,806百万円 |

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		115,703			115,703	
うち既発行株式	普通株式	(190,318,300株) 115,703	(株)	(株)	(190,318,300株) 115,703	(注) 4
	計	(190,318,300株) 115,703	(株)	(株)	(190,318,300株) 115,703	
資本準備金及び その他の資本剰余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		173,744			173,744	
合併差益		742			742	
計		174,487			174,487	
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		16,606	600		17,206	(注) 1
(任意積立金)						
特別償却準備金		3,538	1,044	820	3,762	(注) 2
研究開発積立金		1,000			1,000	
配当準備積立金		1,000			1,000	
退職給与積立金		300			300	
海外投資損失 積立金		1,000			1,000	
別途積立金		404,828	42,000		446,828	(注) 3
計		428,274	43,644	820	471,097	

- (注) 1 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。
 2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。
 4 当期末における自己株式数は1,276,782株です。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	8,114	103	109	338	7,770	(注)
賞与引当金	12,330	11,520	12,330		11,520	
製品保証引当金	772	734	772		734	
返品損失引当金	318	229	318		229	
役員退職慰労引当金	1,215	115	209		1,121	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額その他の内訳は、以下のとおりです。
 債権回収によるもの 69百万円
 引当超過額の戻入によるもの 268百万円

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 資産

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
現金		27	
預金の種類	普通預金	101,282	郵便振替を含む
	通知預金	20	
	定期預金	22,950	
	外貨預金	51,386	
	預金計	175,638	
合計		175,666	

2) 受取手形

a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
KYOCERA MITA DEUTSCHLAND GmbH	4,279	
KYOCERA MITA EUROPE B.V.	3,248	
KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORPORATION	2,915	
上海京瓷電子有限公司	2,484	
KYOCERA FINECERAMICS GmbH	2,080	
その他	35,571	
合計	50,580	

b) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形	22,004	15,142	6,292	4,510	2,009	619	50,580

3) 売掛金

a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ケイディーディーアイ(株)	15,956	
(株)ツーカーセルラー東京	2,777	
KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORPORATION	2,122	
三菱電機(株)	1,939	
(株)デンソー	1,807	
その他	60,432	
合計	85,035	

b) 売掛金回収状況

(単位：百万円)

期間	期首残高	売上高	回収高	期末残高	回収率	滞留期間
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	125,448	514,118	554,531	85,035	86.7%	1.98ヵ月

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「売上高 (B)」には消費税及び地方消費税を含めています。

4) たな卸資産

(単位：百万円)

摘要	製商品	原材料	仕掛品	貯蔵品
ファインセラミック関連事業	17,356	6,847	12,412	273
電子デバイス関連事業	10,769	3,799	4,239	149
機器関連事業	7,687	11,121	2,466	55
その他の事業	129	33	1,453	11
合計	35,944	21,802	20,571	490

5) 関係会社株式

(単位：百万円)

銘柄	金額	摘要
AVX CORP.	57,173	
KYOCERA INTERNATIONAL, INC.	44,087	
京セラエルコ(株)	26,100	
京セラミタ(株)	12,000	
キンセキ(株)	8,270	追加取得 < 平成13年11月 >
その他(29銘柄)	15,159	
合計	162,793	

(b) 負債

1) 支払手形(設備購入分を含む)

a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)乃村工藝社	414	
(株)村田製作所	401	
岩谷産業(株)	182	
沖電気工業(株)	71	
(株)東陽テクニカ	50	
その他	426	
合計	1,547	

b) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成14年 4月	437	
5月	267	
6月	842	
合計	1,547	

2) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
シャープ(株)	3,234	
新光商事(株)	2,277	
上海京瓷電子有限公司	1,819	
富士通デバイス(株)	921	
KYOCERA MITA INDUSTRIAL CO., (H.K.) LTD	807	
その他	31,839	
合計	40,899	

3) 未払金

(単位：百万円)

摘要	金額
経費関係未払金	60,735
設備関係未払金	2,789
その他	2,792
合計	66,318

4) 退職給付引当金

(単位：百万円)

摘要	金額
退職給付債務	150,700
年金資産	95,901
未認識過去勤務債務	26,579
未認識数理計算上差異	8,765
合計	72,612

(3) その他

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

平成6年9月1日、国際商業会議所は、ラパイン・テクノロジー・コーポレーション(以下LTC)の再建に関する当社による契約違反の主張に係る当社とLTC及びプルデンシャル・ベーチェ・トレード・コーポレーション(以下PBTC)(現商号プルデンシャル・ベーチェ・トレード・サービスズ・インコーポレーテッド)その他当事者との間の仲裁について判断を下しました。仲裁判断は、当社がLTC及びPBTCに対し損害賠償金約257百万ドル(利息、仲裁費用及び弁護士費用を含む)を支払うことを命じました。当社は、仲裁判断について広範囲の司法審査を受けることを定めた当事者間の特約条項に従って、米国カリフォルニア州北地区連邦地方裁判所に対し、この仲裁判断の破棄及び修正を求める申し立てを行いました。

LTC及びPBTCは仲裁判断の確認を求める申し立てを行いました。平成7年12月11日、地方裁判所は、仲裁判断の司法審査に関する当事者間の合意は無効であると判断し、仲裁判断の内容を審査せずにLTC及びPBTCによる申し立てを認容しました。平成8年1月9日、当社は第九巡回区控訴裁判所に対し本件を控訴しました。平成9年12月9日、第九巡回区控訴裁判所は、地方裁判所による仲裁判断の確認を覆し、仲裁判断の広範囲の司法審査を定めた当事者間の仲裁契約の規定は有効であると判断しました。同裁判所は、当事者間で合意された基準により仲裁判断を審査するため本件を地方裁判所に差し戻しました。

平成12年4月4日、地方裁判所は第一段階の仲裁判断について国際商業会議所の判断を確認する命令を下しました。平成12年10月2日、地方裁判所は損害賠償に関する第二段階の仲裁判断について最初の判断を下しました。裁判所は、昭和62年の第2四半期のLTCの収益性に関する重要な事実認定を除き、仲裁人の事実認定と法的判断のすべてを認容しました。裁判所は、LTCが昭和62年の第2四半期に営業利益を得たという事実認定についてはその裏付けとなる十分な証拠がないと判断しました。その後、平成13年3月6日に、地方裁判所は、当該裁判所の平成12年10月2日付の1つの事実認定を除き、第二段階の仲裁判断を確認する決定を下しました。裁判所の平成13年3月6日付の決定は、損害賠償に関する仲裁人の判断の確認を含んでいます。平成13年4月3日に、当社は、仲裁判断を確認した地方裁判所の決定に対し控訴しました。

平成13年5月17日、地方裁判所は、判決を修正し、当社がLTC及びPBTCに対して約427,728千ドルの総額に加えて判決前及び判決後の利息を賠償するよう命じました。同年5月25日、当社は本判決について控訴しました。

平成13年6月21日、地方裁判所は、PBTC及びLTCへの弁護士費用及び実費の支払いを命じる決定を下しました。平成13年7月5日、当社はこの決定について不服を申し立てました。平成13年8月29日、当社は不服申立書を第九巡回区控訴裁判所に提出しました。平成13年12月5日、当社は答弁書を提出しました。平成14年5月13日、第九巡回区控訴裁判所において口頭弁論が行われました。第九巡回区控訴裁判所がいつ判断を下すか予測するのは困難ですが、当社は、平成15年5月までに判断が下されるであろうと予想しています。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満表示株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス	
	取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス	
	取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社	
	買取手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 単元未満株式の買取りの請求は、上記取扱場所及び取次所にて取扱いますが、保管振替制度の利用者は参加者を經由する必要があるため、取引の証券会社に請求していただくことになります。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自	平成12年4月1日	平成13年6月28日
		至	平成13年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第48期中)	自	平成13年4月1日	平成13年12月10日
		至	平成13年9月30日	関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成12年12月29日	平成13年4月12日
		至	平成13年3月28日	関東財務局長に提出。
		自	平成13年3月29日	平成13年7月10日
		至	平成13年6月27日	関東財務局長に提出。
		自	平成13年6月27日	平成13年10月10日
		至	平成13年9月26日	関東財務局長に提出。
		自	平成13年9月27日	平成14年1月10日
		至	平成13年12月26日	関東財務局長に提出。
自	平成13年12月27日	平成14年4月9日		
至	平成14年3月26日	関東財務局長に提出。		

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。